

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第82期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進藤 秀一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蛭田 渉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蛭田 渉

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(吹田市豊津町2番30号)

電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	43,878,980	47,030,191	59,140,716	64,084,897	58,465,060
経常利益 (千円)	4,074,792	4,246,845	6,866,128	7,198,001	5,095,623
当期純利益 (千円)	1,139,408	1,664,891	3,275,421	4,157,750	2,390,356
純資産額 (千円)	32,402,558	33,348,893	36,473,016	38,547,512	37,146,039
総資産額 (千円)	53,888,598	57,543,827	65,219,286	65,286,114	63,976,628
1株当たり純資産額 (円)	472.95	487.10	533.16	549.76	527.55
1株当たり当期純利益 (円)	15.60	22.81	45.07	60.80	34.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.1	57.9	55.9	57.6	56.4
自己資本利益率 (%)	3.7	5.1	9.4	11.2	6.5
株価収益率 (倍)	27.1	26.4	30.2	17.2	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,623,955	1,194,219	2,499,894	6,907,434	5,697,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,442	550,524	2,368,023	1,277,547	1,494,731
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,399,618	934,723	1,610,441	2,538,788	2,810,082
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	17,443,543	17,137,529	15,828,009	19,003,807	20,476,161
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,143 〔101〕	1,123 〔102〕	1,157 〔115〕	1,189 〔113〕	1,188 〔97〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第80期において、高周波工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

4 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	38,266,611	41,886,706	53,000,541	57,309,724	50,300,889
経常利益 (千円)	3,337,266	3,599,768	5,267,622	5,722,963	4,544,493
当期純利益 (千円)	1,366,423	1,554,905	2,668,111	3,101,213	2,411,410
資本金 (千円)	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781
発行済株式総数 (株)	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226
純資産額 (千円)	31,368,074	32,220,419	34,678,952	34,622,440	32,981,918
総資産額 (千円)	46,843,191	49,690,641	55,804,519	54,408,644	53,561,115
1株当たり純資産額 (円)	457.85	470.62	506.94	506.40	482.59
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (2.50)	20.00 (5.0)	35.00 (6.0)	40.00 (6.0)	31.00 (6.0)
1株当たり当期純利益 (円)	18.92	21.26	36.30	45.35	35.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.0	64.8	62.1	63.6	61.6
自己資本利益率 (%)	4.5	4.9	8.0	8.9	7.1
株価収益率 (倍)	22.3	28.4	37.5	23.0	17.3
配当性向 (%)	37.61	88.07	89.75	88.20	87.87
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	664 〔72〕	650 〔67〕	657 〔69〕	672 〔64〕	672 〔53〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和13年3月、当時の通信省の指導に基づき、それまでそれぞれ我が国の対外無線電信業務及び無線電話業務を営んでいた、日本無線電信株式会社、国際電話株式会社の両社が、特別法のもとに合併し、国際電気通信株式会社が設立され、以来、国策会社として、国の内外にわたる通信業務の拡充と運営にあたりました。

昭和22年3月、連合軍総司令部の方針により、同社を解散整理するとの決定が下され、その所有する通信用施設及び職員全員が通信省に移管され、清算会社としての手続が進められました。

昭和25年3月、第二次大戦終結後の我が国復興過程のうえで、通信についての必要性と重要性が次第に高まり、こうした公共的事情に対処するため、旧会社の施設財産の一部を継承のうえ、新規会社を設立することになり「企業再建整備法」に基づき、政府に対して「決定整備計画変更認可申請書」が提出され、同年5月承認されました。

これを受けて、昭和25年6月、通信施設の設計、製作、建設、改修並びに施設の賃貸を事業目的とする、現在の電気興業株式会社が、資本金5,000万円で設立されました。

その後の主な変遷は次の通りであります。

- 昭和27年5月 東京都大田区に羽田工場を新設し、高周波応用機器の製造及び高周波熱処理受託加工業務を開始、愛知県刈谷市に依佐美出張所を開設。
長波大電力送信施設を防衛施設庁に賃貸し、併せて保守運転業務を開始。
- 昭和31年7月 東京都千代田区に事務所を開設し、本社業務を開始。
- 昭和34年7月 株券を東京証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 昭和35年9月 埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)に川越工場を新設。無線鉄塔、鉄構等の製造を開始。同工場内にアンテナ製作を業務とする株式会社電気興業アンテナ製作所(昭和40年4月デンコー鉄構株式会社へ改称。現・株式会社デンコー)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 株券を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年1月 静岡県浜松市に浜松工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和40年3月 東京都品川区の敷地を東京都へ売却、電気通信部門の業務を埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)の川越工場に集約し、同工場を川越事業所と改称。
- 昭和42年6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設し、中京地区の高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和43年7月 神奈川県愛甲郡愛川町に厚木工場を新設し、高周波応用機器の製造及び熱処理受託加工業務の拡大を図る。
- 昭和45年12月 福岡県福岡市の通信設備の施工・販売会社である富国通信工業株式会社(現・フコク電興株式会社)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和46年10月 千葉県野田市の溶融亜鉛鍍金加工会社である富士工業株式会社(現・株式会社デンコー)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和47年2月 栃木県鹿沼市に鹿沼工場を新設し、川越事業所のアンテナ製造部門を同工場へ移転し、アンテナ専用工場としてマイクロ波アンテナを始めとして各種アンテナの製造業務を開始。
- 昭和48年6月 東京都北区のパラボラアンテナ関連機器製作会社である三栄金属興業株式会社(現・株式会社電興製作所)を関係会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和49年2月 埼玉県入間郡大井町(現・ふじみ野市)の川越事業所内に、通信施設の建設を業務とする電気興業工事株式会社(現・株式会社ディーケーシー)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和51年7月 神奈川県伊勢原市に、電気機械器具製造等を業務とする株式会社おもと工業(現・高周波工業株式会社)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年6月 埼玉県川越市に川越工場を新設し、鉄構専用工場として大型鉄構の製造を本格的に開始。
- 平成2年6月 タイのバンコクに、海外における電気通信施設等の建設を業務とするDKKシノタイエンジニアリング株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年11月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
- 平成3年4月 滋賀県甲賀郡水口町(現・甲賀市)に滋賀工場を新設し、同工場内に高周波熱処理受託加工会社であるデンコーテクノヒート株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成8年6月 連結子会社であるデンコー鉄構株式会社及び富士工業株式会社は合併し、株式会社デンコーと改称。

平成10年3月 東京都千代田区の本社事務所内に、真空炉等の販売会社であるデンコーメタロジカルテクノロジー株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成10年4月 浜松、鈴鹿両工場の製造部門を、デンコーテクノヒート株式会社へ移管。
平成16年8月 愛知県刈谷市に刈谷工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。

3 【事業の内容】

当グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び子会社10社から構成されております。

その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となり、この他設備貸付事業を行っており、当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

電気通信関連事業：当社は各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設を行っており、各関係会社との関連は以下の通りであります。

(株)デンコー (連結子会社)	鉄鋼工作物等の製作販売・各種鍍金加工等を行っており、一部当社のアンテナ・鉄塔等の製作及び鉄塔・建築鉄骨等の鍍金加工を行っております。
(株)電興製作所 (連結子会社)	金属加工及び機械加工を行っており、一部当社の各種アンテナ・電気通信機器の製作加工を行っております。
(株)ディーケーシー (連結子会社)	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。
フコク電興(株) (連結子会社)	一部当社の有線・無線通信設備の設計、施工を行っております。
DKKシノタイエンジニアリング(株) (連結子会社)	海外における当社の電気通信施設等の建設を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の電気機械器具等の製造を行っております。
デンコーテック(有) (非連結子会社)	当社の電気通信機器等の製作を行っております。

高周波関連事業：当社は高周波誘導加熱装置の製造・販売、高周波熱処理受託加工を行っており、各関係会社との関連は以下の通りであります。

デンコーテクノヒート(株) (連結子会社)	高周波熱処理業を行っており、当社の高周波熱処理受託加工を行っております。
デンコーメタロジカルテクノロジー(株) (連結子会社)	真空炉、特殊炉等の販売を行っており、当社がその製造を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置等の製造・加工を行っております。
DKK of America, Inc. (非連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置のメンテナンス及び販売業務援助並びに加熱コイルの製造・修理を行っております。

設備貸付事業：当社は鉄構製造設備及び高周波熱処理設備等を(株)デンコーほか数社に賃貸を行っております。

(注)デンコーテクノヒート(株)では当連結会計年度中に、電気通信機器の製作加工用設備の賃貸を行っていましたが、貸付事業用の設備を売却したため、当連結会計年度末現在において設備貸付事業は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)デンコー	埼玉県川越市	70,000	電気通信関連事業	100	当社のアンテナ・鉄塔建築鉄骨等の製作及び鍍金加工を行っております。 なお、当社所有の鉄構製造設備等を賃借しております。 役員の兼任 1名
(株)電興製作所	栃木県鹿沼市	92,000	電気通信関連事業	100 (1.30)	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の製作・加工を行っております。 なお、当社所有の電気通信機器製造設備等を賃借しております。 役員の兼任
(株)ディーケーシー	埼玉県ふじみ野市	20,000	電気通信関連事業	100	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
フコク電興(株)	福岡県福岡市	17,000	電気通信関連事業	98.82	当社の有線・無線通信設備の設計・施工を行っております。 役員の兼任
DKKシノタイ エンジニアリング(株) (注5)	タイ アユタヤ	千タイパーツ 8,000	電気通信関連事業	49.00	当社の海外における電気通信施設等の建設を行っております。 役員の兼任 2名
デンコーテクノヒート(株)	愛知県刈谷市	70,000	高周波関連事業	100	当社の高周波熱処理受託加工を行っております。 なお、当社所有の高周波熱処理設備等を賃借しております。 役員の兼任 1名
デンコーメタロジカル テクノロジー(株)	東京都千代田区	10,000	高周波関連事業	100	真空炉・特殊炉の販売を行っており、当社がその製造を行っております。 役員の兼任
高周波工業(株)	神奈川県愛甲郡愛川町	10,000	電気通信関連事業 高周波関連事業	100	当社の電気機械器具等の製造、高周波誘導加熱装置等の製造・加工を行っております。 なお、当社所有の電気機械器具及び高周波誘導加熱装置製造設備等を賃借しております。 また、当社より、資金援助を受けております。 役員の兼任

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内書であります。
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	898 (67)
高周波関連事業	246 (28)
全社(共通)	44 (2)
合計	1,188 (97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 全社(共通)は、本社等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
672 (53)	40.9	14.6	6,656

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、昭和32年3月17日に設立され、全国労働組合総連合会・産業別労働組合JAMに所属し、現在397人の組合員によって組織されております。なお、連結子会社の労働組合は、(株)デンコー及びフコク電興(株)の2社に組織されております。

労使関係はいずれも円満に推移しており、特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は民間設備投資の増加や企業業績の向上に伴い緩やかに回復基調を継続してまいりましたが、後半に入りサプライム問題の長期化に伴う海外景気の後退懸念や、原油・原材料の高騰等により、減速感が広がってきております。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信関連分野では、通信環境の向上を目的としたサービス拡充のための設備投資は継続しておりますが、全体の設備投資額は一段落の様相を呈しております。また、放送関連分野では、地上デジタル放送への2011年の完全切り替えに向けて、中継局の建設が急ピッチで進められています。さらに、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界及び建設機械関連業界が好調なことから、引き続き活況を呈しております。しかし、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は激化をしており、依然として受注をめぐる企業間の競争は、厳しいものがあります。

このような情勢の中で、当グループは、制定しております企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の構築を行う等企業の社会的責任を果たすことを最優先課題として、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう業績向上に努力を傾注してまいりました。しかしながら、主力事業である移動体通信関連分野において、携帯電話の番号ポータビリティ制度導入に伴う特需が一巡したことによる反動を受けたことを主因として、受注高は、前年同期比9.6%減の592億1千3百万円となり、売上高につきましても、前年同期比8.8%減の584億6千5百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比31.2%減の47億3千2百万円、経常利益は前年同期比29.2%減の50億9千5百万円となり、当期純利益につきましては、前年同期比42.5%減の23億9千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。(ただし、各事業の売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。)

(電気通信関連事業)

電気通信関連事業は、移動体通信関連、なかでも前連結会計年度の業績に大きく貢献した番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資に対する需要が一巡し、全体的な設備投資額は引き続き高い水準を維持しつつも、減少傾向にあります。

地上デジタル放送関連分野につきましては、デジタル化への移行に伴う設備投資が順調に進んでおります。

一方、企業間の価格競争は激しさを増しており、原材料価格も高騰しております。このように事業環境が厳しさを増す中、当事業分野では、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、一層の原価低減活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は539億1千5百万円で、前連結会計年度に比べ106億9千6百万円(16.6%)の減収となり、営業利益につきましては37億6千7百万円で、前連結会計年度に比べ22億7千7百万円(37.7%)の減益となりました。

(高周波関連事業)

高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資が高水準で推移したことから、主力であります高周波誘導加熱装置に対する需要も旺盛でありました。熱処理受託加工は高周波誘導加熱装置同様、業界の活況を受け順調に推移してまいりました。しかしながら、当事業分野における価格競争は引き続き激しいものがあり、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと当事業分野としましては、従来から続けております原価低減活動や営業活動を積極的に推し進め、受注の確保・売上高の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は154億5千9百万円で、前連結会計年度に比べ8億7百万円(5.5%)の増収となりましたが、一部子会社の業績が落ち込んだ影響を受け、営業利益につきましては5億9千7百万円で、前連結会計年度に比べ1億2千3百万円(17.1%)の減益となりました。

(設備貸付事業)

設備貸付事業は、製造用設備及び土地・事務所等の子会社等への賃貸であります。賃貸設備等の増加により、当連結会計年度の売上高は6億6千3百万円で、前連結会計年度に比べますと8千6百万円(14.9%)の増収となり、営業利益につきましては2億2千3百万円で、前連結会計年度に比べますと6百万円(3.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは56億9千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて12億1千万円収入が減少（前連結会計年度は69億7百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額の減少、並びに仕入債務の支払などによる支出は減少しましたが、一方で税金等調整前当期純利益の減少、および売上債権の回収などによる収入が減少したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは14億9千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて2億1千7百万円支出が増加（前連結会計年度は12億7千7百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ、定期預金の預け入れによる支出が増加したことが挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは28億1千万円の支出となり、前連結会計年度に比べて2億7千1百万円支出が増加（前連結会計年度は25億3千8百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ、配当金の支払額が増加したことが挙げられます。

現金及び現金同等物の異動状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は204億7千6百万円となり、前連結会計年度と比較して14億7千2百万円（7.7%）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	24,033,858	10.4
高周波関連事業	12,677,231	5.7
合計	36,711,090	5.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	45,716,194	14.5	14,280,456	0.2
高周波関連事業	13,497,194	12.0	5,567,853	16.8
合計	59,213,389	9.6	19,848,310	4.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	
電気通信関連事業	工事	22,196,280	10.6
	設備・機材売上	23,546,125	13.7
	小計	45,742,406	12.2
高周波関連事業	12,696,391	6.1	
設備貸付事業	26,262	38.3	
合計	58,465,060	8.8	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合
前連結会計年度 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 10,093,041千円 15.7%
当連結会計年度 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 9,836,803千円 16.8%
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。)

電気通信施設部門

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	売上区分	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	工事	7,135,691	22,419,154	29,554,846	21,367,295	8,187,550	20.6	1,687,115	20,654,627
	設備・ 機材売上	3,729,434	24,478,607	28,208,041	24,681,745	3,526,296	26.7	941,635	24,552,873
	計	10,865,126	46,897,762	57,762,888	46,049,040	11,713,847	22.4	2,628,751	45,207,501
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	工事	8,187,550	19,396,232	27,583,782	18,466,900	9,116,882	17.8	1,621,793	18,401,578
	設備・ 機材売上	3,526,296	19,562,925	23,089,221	19,958,291	3,130,930	45.6	1,426,280	20,442,936
	計	11,713,847	38,959,157	50,673,004	38,425,192	12,247,812	24.9	3,048,073	38,844,515

- (注) 1 前期以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越高のうち、施工高は、支出金により物件毎の進捗度を勘案して手持高中の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。
4 上記金額には不動産販売部門は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	33.6	66.4	100
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	33.4	66.6	100

(注) 上記%は、請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	工事 (注) 1	2,838,878	18,528,416	21,367,295
	設備・機材売上 (注) 2	907,758	23,773,986	24,681,745
	計	3,746,637	42,302,403	46,049,040
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	工事 (注) 1	3,024,879	15,442,021	18,466,900
	設備・機材売上 (注) 2	754,617	19,203,674	19,958,291
	計	3,779,497	34,645,695	38,425,192

- (注) 1 完成工事高
2 製品売上高

3 売上高のうち主なものは次のとおりであります。
 前事業年度の売上高のうち3億9千万円以上の主なもの

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMTアンテナ納品
大明通産(株)	各au基地局アンテナ納品
アール・ケー・ビー毎日放送(株) 九州朝日放送(株)	北九州デジタル空中線工事
(株)テレビ西日本、(株)福岡放送、 (株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	
広島地区デジタル放送建設委員会	広島デジタルテレビ放送所送信空中線製作工事
京セラコミュニケーションシステム(株)	各au基地局アンテナ納品

当事業年度の売上高のうち7億5千万円以上の主なもの

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2GHz帯アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	新周波数帯アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	800MHz帯アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMT・PDADアンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1.7GHz帯アンテナ納品

4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,093,041千円	21.9%
当事業年度	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,836,803千円	25.6%

手持高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
工事	938,579	8,178,303	9,116,882
設備・機材売上	945,617	2,185,312	3,130,930
計	1,884,196	10,363,615	12,247,812

手持高のうち請負金額2億5千万円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等	完成予定年月
東光・大亜・IPC特別共同企業体 防衛省 日本放送協会松江放送局、日本海テレビジョン放送株式会社、株式会社山陰放送、山陰中央テレビジョン放送株式会社 日本放送協会、日本テレビ放送網(株)、(株)東京放送、(株)フジテレビジョン、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京、千葉テレビ放送(株) 日本電気(株)	江連2.3MW風力発電用タワー納品 喜界島機器据付通信工事 西郷・西郷中村・西ノ島デジタルテレビジョン中継放送所送信設備整備工事 デジタルTTL回線(千葉・清澄山ルート)空中線系設備製作・据付工事 ウガンダ ブロードキャスティング コーポレーション向け 中波空中線納品	平成20年5月 平成20年6月 平成20年11月 平成20年11月 平成20年10月

高周波応用工業部門

生産実績

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
高周波焼入受託加工	2,621,952	2,857,187
高周波誘導加熱装置	7,908,621	8,598,163
計	10,530,574	11,455,350

(注) 金額は販売価格で示しております。

受注実績

区分	前々事業年度	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
高周波焼入受託加工		2,621,952		2,857,187	
高周波誘導加熱装置	4,334,530	7,751,562	4,016,750	9,625,805	5,279,586
計	4,334,530	10,373,515	4,016,750	12,482,992	5,279,586

(注) 受注品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

販売実績

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
高周波焼入受託加工	2,621,952	24.5	2,857,187	25.5
高周波誘導加熱装置	8,069,342	75.5	8,362,969	74.5
計	10,691,295	100	11,220,156	100

(注) 1 販売品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度 豊田通商(株) 2,574,429千円 24.1%

当事業年度 豊田通商(株) 2,775,318千円 24.7%

3 電気通信施設部門の設備・機材当期売上高に上記販売実績を合算した金額が、提出会社の損益計算書の製品売上高に一致いたします。

設備貸付部門

貸貸収入実績

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
各種設備貸収入	569,388	100	655,540	100

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く環境は、サブプライム問題の長期化に伴う景気の減速が懸念される中、電気通信関連事業に関しましては、移動体通信関連分野では番号ポータビリティ対策を主眼としたサービス拡充のための設備投資に対する需要が一巡し、全体的な設備投資額は引き続き高い水準を維持しつつも減少傾向にあります。また、放送関連分野では地上デジタル放送への2011年の完全切替えに向けて中継局建設が進められております。一方、高周波関連事業に関しましては、引き続き自動車関連業界等の堅調な設備投資が続くことが予想されております。

このような状況のなか、当グループは「環境変化に応じた積極的な営業活動による、受注、売上、利益の目標の必達」「内部統制の充実と定着化を図り、更なる業務の有効性と効率化の推進」「全社一丸となった原価低減による利益率の向上」「新たな収益源獲得のための新市場、新規事業の開拓」及び「安全、衛生、品質のリスク管理の徹底と法令遵守による顧客の信頼性の向上」の5点を経営重点方針とし、経営環境の変化に迅速に対応すること、事業の継続性と安定した収益の確保、並びに企業価値の増大を図ることを目指しております。なお、上記5方針の具体的な内容は下記の通りであります。

(1) 環境変化に応じた積極的な営業活動による、受注、売上、利益の目標の必達

グループを取り巻く事業環境がめまぐるしく変化するなか、市場動向や顧客の要望を的確把握しながら攻めの姿勢で営業活動を行うことにより、課せられた使命である受注・売上・利益の目標額の必達を目指してまいります。

(2) 内部統制の充実と定着化を図り、更なる業務の有効性と効率化の推進

今後は内部統制が適正に機能していることが強く求められることから、グループ内における企業活動に不備がないことを示していくことが必要になってまいります。日常業務の中で適切な危機管理を行い、定期的な見直しとフィードバックを実施することにより、業務の有効性を確かなものにするとともに、更なる効率化を推進してまいります。

(3) 全社一丸となった原価低減による利益率の向上

企業間での価格競争が激化する状況においては、適正利益を確保することが企業にとっての大きな命題となってまいります。高い品質と安全性を保ちながら、更なる利益の獲得に向け、グループが一丸となって原価低減活動に取り組み、目標利益の達成に向けて邁進してまいります。

(4) 新たな収益源獲得のための新市場、新規事業の開拓

企業グループの存続には将来の成長に向けた取り組みが不可欠であるとの認識のもと、短期的な業績だけにとらわれることなく、グループ全体が一致団結して将来を見据えた新市場の開拓、新技術の研究開発に取り組み、更なる成長を遂げられるよう努力してまいります。

(5) 安全、衛生、品質のリスク管理の徹底と法令遵守による顧客の信頼性の向上

安全衛生と品質の維持向上は、企業の存亡を左右する重要な要素のひとつであることから、安全衛生管理方針（各種法令および社内ルールの遵守徹底、リスクアセスメント手法による安全安心職場の確保、安全運転4原則の徹底、メンタルヘルスに対する早期対応と過重労働防止策の徹底）を策定し、「法令遵守」を徹底してまいります。

また、当社は、特定の者又はグループの議決権割合が20%を超えることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定の者又はグループの議決権割合が20%を超えることとなる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）への対応策を導入しております。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社株式に係る大規模な買付行為を行おうとする者が現れた場合、かかる買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の大量の株式の買付行為の中には、会社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値の源泉及びかかる源泉の中長期的な観点からの維持・強化の重要性についての認識を共有しない場合には、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化を妨げるような結果が生じるばかりでなく、様々なステークホルダーの方々の信頼関係を含む有形無形の会社の経営資源が毀損されることになりかねないものと考えております。

上記の観点から、当社は、平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランにおいて述べておりますとおり、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の最大化のために相当の措置を講じることとしているところであり、平成18年5月12日開催の当社取締役会において、以上のとおり、当社の基本方針を整備いたしました。なお、本プランの概要につきましては、以下 記載の「基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組み」をご覧ください。

基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者により当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成18年5月12日開催の当社取締役会において本プランを導入することを決議し、同年6月29日開催の第80回定時株主総会においてご承認を得ております。

本プランは、大規模買付行為（以下に定義されます。）を行おうとし、又は現に行っている者（以下、「大規模買付者」といいます。）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会（以下に定義されます。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下、「代替案」といいます。）を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様との共同の利益の確保・向上を目的としております。当社は、（ ）当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得及び（ ）当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得のいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者に対して、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること及び当社取締役会が大規模買付行為を評価し、意見形成、代替案立案、交渉を行うための期間を設定することを要請するルールを設定しました。このルールが遵守されない場合等には、株主の皆様との共同の利益を保護する目的で、対抗措置を発動することがあります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとしたしますが、法令等及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

なお、本プラン導入に当たり、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の社外取締役及び社外監査役（それらの補欠者を含みます。）の中の3名以上から構成される企業価値委員会（以下、「企業価値委員会」といいます。）を設置しております。企業価値委員会は、大規模買付行為を行おうとする者から提供された買付説明書を始めとする買付内容等の検討に必要な諸情報を検討した上、当社取締役会に対し、本プランの発動の適否を勧告いたします。

当社取締役会は、企業価値委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとしたします。かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見その他適切と認められる情報を適用ある法令等及び証券取引所規則に従って株主の皆様へ開示いたします。

上記 の取組みについての当社取締役会の判断及び理由

上記 に記載したとおり、本プランは、当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的に導入されたものであり、上記 の基本方針に沿うものであります。

また、本プランの導入については、株主総会において承認が得られていること、対抗措置の発動に際しては企業価値委員会の勧告が最大限尊重されることとされており、取締役会の判断の公正性が担保されるべき措置が採られていること、有効期間が平成21年6月30日までとされており、当社の株主総会決議又は取締役会決議によりいつでも廃止することができるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動に係るもの）

海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合併事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

市場動向による株価の影響

当グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの)

特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては、主に移動体通信関連会社に依存しております。現在のところ、移動体通信用のアンテナ・鉄塔の製品納入及び基地局建設工事を中心に受注が高水準を保っておりますが、その設備計画が一巡すると受注が減退する可能性があります。

高周波関連事業におきましては、日系自動車メーカーに依存しております。現在のところ、日系自動車メーカーの好調な設備投資の恩恵を受けておりますが、今後、設備投資が低調に推移した場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥、工事の災害事故

当グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（ISO9001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はありませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

知的財産権

当グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、創造的なアイデアと技術力で研究開発を推進し、会社が恒久的に成長・発展することを目的としております。

当連結会計年度におきましては、市場ニーズに合ったタイムリーな製品の開発と高機能でコストパフォーマンスの優れた競争力のある製品の開発を重点に推進しました。また中長期的視点からは、移动通信関連、放送関連、固定通信関連、高周波誘導加熱関連を柱とし、その周辺分野への拡大をも図り、営業・現業部門が連携して市場ニーズを先取りする開発を重要事項と位置付け、取り組んでおります。

研究開発体制は、技術開発統括部・機器統括部・高周波統括部及び連結子会社の各開発・設計部門が関連部門と連携・協力して推進しております。また、産学連携等による外部の研究機関とも連携を行い、広範な研究開発を推進しております。

電気通信関連事業では、通信・放送業界等の顧客の需要動向や総務省の周波数再編アクションプランを見据えて、移动通信基地局用・デジタル放送局用・その他の各種通信システム用に対応したアンテナ装置及び鉄塔等の技術開発と製品開発に注力して推進しました。

これにより、各々の周波数や通信・放送の方式・形態に注視し、各業界の顧客のニーズに合わせた移动通信基地局用アンテナ装置、基地局用鉄塔、デジタル放送用送信・通信アンテナ装置、その他各種通信用アンテナ装置などの製品を開発し、提案を行いました。また、製品化にあたっては、特に小型・高性能・低価格化開発を強く推し進め、市場競争力を強化しました。

高周波関連事業では、自動車業界の顧客等の需要動向の多様化を踏まえて、高周波熱処理装置の競争力を更に強化し、他社との差別化を図るため、高周波熱処理装置の小型化（省スペース化）・高性能化・原価低減設計・コンピュータシミュレーションを活用した設計等の技術開発と製品開発に注力し、顧客要求への迅速な対応力向上を推進しました。

これにより、新型焼き入れ設備の開発、焼き入れ品質の高度化、焼き入れ時間の短縮、加熱コイルの耐久性向上等の成果をあげ、製品へ取り込みました。また、焼き入れ設備を更に小型化し、顧客のニーズに応えるべく開発を進めるとともに、熱処理過程のコンピュータシミュレーションの活用において、その適用範囲を広げて順次設計へ取り込む等、設計試作の効率化に成果をあげました。

電気通信関連・高周波関連事業とも、次期製品化の基盤技術として、広範な新要素技術や製品化技術の研究開発も、外部の研究機関と共同で積極的に進めてまいりました。

なお、当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は944,295千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(電気通信関連事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は762,552千円であります。

- ・ 移動通信関連
 - (1) 次期移動通信アンテナシステムの開発
 - (2) IMT-Advanced対応アンテナシステムの研究開発
 - (3) 次期移動通信対応装置の開発
 - (4) 移動体通信用アンテナの開発

- ・ 次世代無線関連
 - (1) 通信システム用空中線装置の研究開発

- ・ 放送関連
 - (1) 地上デジタル放送用アンテナの研究開発
 - (2) 新世代FPU回転装置の研究開発

- ・ 鋼構造関連
 - (1) 鉄構・工事の競争力強化の研究開発

(高周波関連事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は181,742千円であります。

- ・ 誘導加熱関連
 - (1) 熱処理シミュレーションの研究開発
 - (2) 省スペース・低コスト標準焼入設備の研究開発
 - (3) 高周波熱処理技術の研究開発
 - (4) 高周波発振機の性能向上の研究開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

また、この連結財務諸表の作成にあたり、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が過去の実績や状況に応じ合理的に見積ることができる場合には費用又は損失として認識しております。ただし実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億9百万円減少し639億7千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し464億1千8百万円となりました。その主な要因は、例年、年度末に集中する工事関係の完成工事引渡しが前連結会計年度に比べ減少したことにより受取手形を含む売掛債権が14億6千5百万円減少したほか、未成工事支出金等のたな卸資産も5億3千1百万円減少しましたが、一方で現金預金が売掛債権の回収等により20億1千8百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し175億5千8百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価評価、および退職給付引当金の増加等に伴い税効果会計による繰延税金資産が9億7千9百万円増加する一方で、投資有価証券が21億8千万円減少したことが挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、10億3千5百万円減少し163億8千1百万円となりました。その主な要因は、年度末に集中する工事関係の完成引渡しが前連結会計年度に比べ減少したことに伴い、支払手形を含む仕入債務が5億1百万円減少したほか、前連結会計年度末に計上された設備関係債務の支払い等により、その他流動負債が3億9千9百万円減少したことが挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億2千7百万円増加し104億4千8百万円となりました。その主な要因は、連結子会社が簡便法を採用している退職給付会計において、年金資産の時価総額の下落に伴う費用処理額の増加等により退職給付引当金が9億6千6百万円増加したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、14億1百万円減少し371億4千6百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が12億7千7百万円減少したほか、当期純利益の計上により23億9千万円増加する一方で配当金の支払いにより27億3千4百万円減少するなど、結果として利益剰余金が3億4千4百万円減少したことが挙げられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比較し、自動車関連業界等の設備投資が好調に推移したことから高周波関連事業においては増収となりましたが、電気通信関連事業において番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資に対する需要が一巡したことなどにより、前連結会計年度に比べ56億1千9百万円減収の584億6千5百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度と比較し、売上高が減収となったほか、主に連結子会社において退職給付費用の計上額が増加したこと等により、売上原価、ならびに販売費及び一般管理費が増加したため、前連結会計年度に比べ21億4千4百万円減益の47億3千2百万円となりました。

経常利益は、営業外損益には大きな変動がなかったものの、営業利益の減益の影響により、前連結会計年度に比べ21億2百万円減益の50億9千5百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益の減益に加えて、投資有価証券評価損等の特別損失が計上されたことなどにより、前連結会計年度に比べ22億4千5百万円減益の47億3千8百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「業績等の概要」等にも記載のとおり、当グループは主として電気通信関連事業と高周波関連事業から成り立っております。当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）におきましては、電気通信関連事業では、移動体通信関連分野において、携帯電話の番号ポータビリティ制度導入に伴う特需が一巡したことにより、その反動を受け減収減益となりました。また、高周波関連事業では、自動車関連業界及び建設機械関連業界が好調なことから増収となりましたが、退職給付費用の計上額が増加したこと等により、一部子会社の業績が落ち込んだため減益となりました。

今後につきましても、「事業等のリスク」に記載のとおり、業界の動向や取引先の動向如何によっては、適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めているものの、所期の目的を達成できない可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保、並びに企業価値の増大を図るため、「環境変化に応じた積極的な営業活動による、受注、売上、利益の目標の必達」「内部統制の充実と定着化を図り、更なる業務の有効性と効率化の推進」「全社一丸となった原価低減による利益率の向上」「新たな収益源獲得のための新市場、新規事業の開拓」及び「安全、衛生、品質のリスク管理の徹底と法令遵守による顧客の信頼性の向上」の5点を経営重点方針とし、事業活動を展開しております。

見通しにつきましては、電気通信関連事業に関しましては、移動体通信関連分野では通信環境のよりよい向上を目的としたサービス拡充のための設備投資が続き、放送関連分野では地上デジタル放送の中継局建設が見込まれております。また高周波関連事業に関しましては、引き続き自動車関連業界の設備投資が堅調に推移して行くことが予想されております。

このような状況のもと、今後におきましても受注獲得に向け、グループを挙げて積極的な営業活動を展開してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は56億9千7百万円となりました。その主な内容には、税金等調整前当期純利益の計上、及び売上債権の回収による収入が挙げられます。また前連結会計年度との比較においては、法人税等の支払額の減少、並びに仕入債務の支払などによる支出は減少しましたが、一方で税金等調整前当期純利益の減少、および売上債権の回収などによる収入が減少したこと等により、12億1千万円収入（前連結会計年度は69億7百万円の収入）が減少いたしました。

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は14億9千4百万円となりました。その主な内容には、有形・無形固定資産、及び投資有価証券の取得による支出が挙げられます。また前連結会計年度との比較においては、定期預金の預入による支出が増加したこと等により2億1千7百万円支出（前連結会計年度は12億7千7百万円の支出）が増加いたしました。

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は28億1千万円となりました。その主な内容には、配当金の支払による支出が挙げられます。前連結会計年度との比較においては、配当金の支払額が増加したこと等により2億7千1百万円支出（前連結会計年度は25億3千8百万円の支出）が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は204億7千6百万円となり、前連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高より14億7千2百万円増加いたしました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」「絶えず生産性の向上に務め、常に適正な利益を確保する」「一社一家、グループ一家の和の精神をもって発展成長し、社員の生活向上に務める」の経営理念のもと、「環境変化に応じた積極的な営業活動による、受注、売上、利益の目標の必達」「内部統制の充実と定着化を図り、更なる業務の有効性と効率化の推進」「全社一丸となった原価低減による利益率の向上」「新たな収益源獲得のための新市場、新規事業の開拓」及び「安全、衛生、品質のリスク管理の徹底と法令遵守による顧客の信頼性の向上」を経営重点方針として、事業展開を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、更新を中心とした投資をいたしました結果、設備投資総額は750,498千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次の通りであります。

（電気通信関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備及び測定装置の更新に加え、地上デジタル放送設備工事に用いる測定器類及び移動体通信アンテナ製造用の金型等を中心に、総額で448,190千円の設備投資を実施いたしました。

（高周波関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備及び測定器の更新に加え、熱処理受託加工用の機械類を中心に、総額で136,036千円の設備投資を実施いたしました。

（設備貸付事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社に賃貸する老朽化した設備の更新に加え、浜松工場及び刈谷工場における熱処理受託加工用の機械装置への投資等を中心に、総額で141,472千円の設備投資を実施いたしました。

（全社共通）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における本社の改装工事等を中心に、総額で24,799千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(電気通信関連事業)

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越事業所 (埼玉県ふじみ野市)	電気通信施設の設計・製作・建設用設備	86,027	8,453	14,333 (18,488.60)	35,024	143,838	63 (5)
川越工場 (埼玉県川越市)	電気通信施設、建築鉄骨の設計・製作・建設・鍍金加工用設備	268,272	177,961	60,330 (48,948.71) <125.49>	2,734	509,298	13
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電気通信施設の設計・製作・建設用設備	1,032,895	143,148	43,983 (20,249.30) <215.50>	371,216	1,591,244	176 (9)

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)デンコー	本社 (埼玉県川越市)	電気通信施設、建築鉄骨の設計・製作・建設・鍍金加工用設備	78,762	70,445	()	19,233	168,441	82
(株)電興製作所	本社 (栃木県鹿沼市)	電気通信施設の設計・製作・建設用設備	148,270	56,305	370,314 (11,991.00)	8,614	583,504	68 (8)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

(高周波関連事業)

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	高周波焼入加工及び高周波応用装置の製造販売	484,628	321,152	1,189,018 (35,969.54) <237.77>	53,978	2,048,778	143 (5)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(電気通信関連事業、高周波関連事業及び設備貸付事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	70,424,226	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年4月1日～ 平成6年3月31日(注)	699,616	70,424,226	396,409	8,774,781	396,264	9,677,570

(注) 転換社債の転換による増加、新株引受権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	26	128	65	2	9,188	9,451	
所有株式数(単元)		24,521	305	4,187	8,553	2	31,940	69,508	916,226
所有株式数の割合(%)		35.3	0.4	6.0	12.3	0.0	46.0	100	

(注) 1 自己株式2,081,632株は、「個人その他」に2,081単元及び「単元未満株式の状況」に632株含めて記載しております。なお、自己株式2,081,632株は、株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は、2,080,632株であります。

2 上記には、証券保管振替機構名義分が「その他の法人」欄の株主数に1人、所有株式数に2単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スティー爾 パートナズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア)・エル・ピー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES (CAYMAN) LTD. P.O.BOX 2681 GT, CENTURY YARD 4TH FLOOR, CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,500	9.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,785	6.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,617	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,507	3.56
萩原 憲三	東京都中央区	2,145	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,118	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,134	1.61
計		27,117	38.51

(注) 1 当社は次のとおり自己株式を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

所有株式数 2,080千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.95%

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,598千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,083千株

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、(報告義務発生日平成19年4月9日)、平成19年4月16日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	468	0.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,010	2.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,080,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,428,000	67,428	
単元未満株式	普通株式 916,226		
発行済株式総数	70,424,226		
総株主の議決権		67,428	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式632株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,080,000		2,080,000	2.95
計		2,080,000		2,080,000	2.95

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33,829	27,882
当期間における取得自己株式	4,885	3,054

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増による減少)	7,451	2,510	482	163
保有自己株式数	2,080,632		2,085,035	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増による減少)」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増により減少した株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の考え方は、株主各位への利益還元を重要な経営課題の一つとして受け止め、堅実な経営を通じて配当を継続して実施することを基本としております。平成17年3月期株主配当金より配当政策を業績連動型に変更し、経営環境等を勘案しながら、1株当たり年間配当10円を下限とし、配当性向を当社単体の当期純利益の90%を目途として還元することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

当社の配当金につきましては、中間配当金として1株につき6円、期末配当金として1株につき25円とし、年間としては1株当たり31円としました。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資、財務基盤の確保、及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用することとしております。

(注) 1 第82期中間配当に関する取締役会決議日は平成19年11月9日であります。

2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月9日 取締役会決議	410,118	6
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,708,589	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	443	654	1,430	1,398	1,059
最低(円)	230	365	544	881	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	834	805	675	615	627	657
最低(円)	717	600	595	510	565	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		萩原 梓郎	昭和19年4月24日生	昭和45年4月 昭和60年7月 平成3年8月 平成4年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成19年6月	沖電気工業株式会社入社 当社入社高周波事業部次長 当社取締役高周波事業部長兼装置 統括部長 当社常務取締役高周波事業部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)2	462
代表取締役 副会長		松沢 幹夫	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 昭和59年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役秘書室長 当社専務取締役秘書室長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長(現)	(注)2	48
代表取締役 社長		進藤 秀一	昭和21年6月1日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社研究開発部担当部長 同社取締役モバイルコンピュー ティングビジネス部長 同社常務取締役モバイルマルチメ ディア事業本部長兼モバイルコン ピューティングビジネス部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ常務取締役MM事業本部長 同社常務取締役神奈川支店長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)2	18
専務取締役	第二営業統 括部長兼 支店統括 部長	藤咲 孝	昭和23年6月4日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社第二営業統括部長兼第二営業 統括部放送・情報システム営業部 長 当社執行役員第二営業統括部長兼 第二営業統括部放送・情報システ ム営業部長 当社取締役第二営業統括部長兼第 二営業統括部放送・情報システ ム営業部長兼支店統括部長 当社取締役第二営業統括部長兼支 店統括部長 当社常務取締役第二営業統括部長 兼支店統括部長 当社専務取締役第二営業統括部長 兼支店統括部長(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	第一営業 統括部長 兼 機器統括 部長	三 島 発	昭和21年 8 月 1 日生	昭和47年 4 月 平成 4 年 7 月 平成 7 年 1 月 平成 7 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成12年 4 月 平成12年 6 月 平成14年 6 月 平成14年10月 平成15年 4 月 平成18年 3 月 平成20年 6 月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社副理事 当社顧問 当社電気通信事業部技師長 当社取締役電気通信事業部技師長 当社取締役生産・建設本部技師長 兼電気通信開発部長 当社取締役生産・建設本部技師長 兼電算技術部長兼電気通信開発部 長兼本社技術管理部長 当社取締役技師長兼技術開発統括 部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長兼機器統括部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長兼技術開発統括部技術管 理部長兼機器統括部長 当社常務取締役技師長兼技術開発 統括部長兼機器統括部長 当社常務取締役第一営業統括部長 兼機器統括部長(現)	(注) 2	10
常務取締役	総務部長 兼 電算事務 推進部長 兼 関連部長	湯 沢 孝 美	昭和24年 2 月13日生	昭和46年 4 月 平成10年 6 月 平成13年 2 月 平成15年 6 月 平成15年 7 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成18年 7 月 平成20年 6 月	当社入社 当社生産・建設本部高周波統括部 総務部長 当社人事部長 当社人事部長兼電算事務推進部長 当社執行役員人事部長兼電算事務 推進部長 当社執行役員人事部長兼電算事務 推進部長兼関連部長 当社取締役人事部長兼電算事務推 進部長兼関連部長 当社取締役総務部長兼電算事務推 進部長兼関連部長 当社常務取締役総務部長兼電算事 務推進部長兼関連部長(現)	(注) 2	7
取締役	施設統括 部長	山 口 雅 巳	昭和22年 1 月22日生	昭和44年 4 月 平成 6 年 4 月 平成11年 7 月 平成12年 7 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月	当社入社 当社電気通信事業部施設統括部工 務部長 当社生産・建設本部施設統括部長 当社執行役員施設統括部長 株式会社デンコー代表取締役社長 当社取締役施設統括部長(現)	(注) 2	7
取締役	技術開発 統括部長	島 田 紀 彦	昭和22年 7 月19日生	昭和45年 4 月 平成 7 年 2 月 平成11年 7 月 平成12年 7 月 平成14年10月 平成15年 6 月 平成16年 7 月 平成20年 6 月	当社入社 当社電気通信事業部機器統括部第 一技術部長 当社生産・建設本部機器統括部長 当社執行役員機器統括部長 当社執行役員第一営業統括部長 当社取締役第一営業統括部長 当社取締役第一営業統括部長兼第 一営業統括部電気通信営業部長 当社取締役技術開発統括部長 (現)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第三営業 統括部長 兼 高周波統 括部熱処 理営業部 長	鈴木 惇 郎	昭和22年 3 月29日生	昭和44年 4 月 平成 3 年 4 月 平成12年 4 月 平成12年10月 平成14年 7 月 平成15年 6 月 平成16年 5 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 当社高周波事業部装置統括部営業 部長 当社生産・建設本部高周波統括部 次長 当社高周波統括部長 当社執行役員高周波統括部長 当社執行役員第三営業統括部長 DKK of America, Inc.代表取締役 社長 当社取締役第三営業統括部長 当社取締役装置営業担当部長 当社取締役第三営業統括部長兼高 周波統括部熱処理営業部長(現)	(注) 2	8
取締役		萩原 潤 一	昭和49年 7 月12日生	平成10年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月	日本電気移動通信株式会社入社 日本電気株式会社へ移籍 当社取締役総務部担当部長(現)	(注) 3	17
取締役		太田 洋	昭和42年10月 3 日生	平成 5 年 4 月 平成13年 2 月 平成13年 4 月 平成15年 1 月 平成17年 6 月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村ときわ法律事務所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担 当) 西村ときわ法律事務所パートナー (現) 当社取締役(現)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		森 吉 光	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成14年12月 平成15年5月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社第二営業統括部デジタル放送 推進室長 当社営業管理部長 当社業務管理部長 当社常勤監査役(現)	(注)5	1	
常勤監査役		安 齋 英 明	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	安田火災海上保険株式会社入社 同社金沢支店長 株式会社損害保険ジャパン執行役 員兼横浜支店長 同社執行役員名古屋支店長 同社企業営業企画部顧問 当社常勤監査役(現)	(注)5		
監査役		大 西 正 利	昭和25年8月20日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年6月	山一証券株式会社入社 当社入社 当社企画室長 電興健康保険組合常務理事(現) 電興厚生年金基金常務理事(現) 当社監査役(現)	(注)6	2	
監査役		小 林 祥 二	昭和30年9月6日生	昭和63年4月 平成4年7月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会)小林 元治法律事務所 岩瀬法律事務所(現) 当社監査役(現)	(注)6		
計								593

- (注) 1 取締役太田洋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役萩原潤一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役安齋英明並びに監査役小林祥二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 5 常勤監査役森吉光及び安齋英明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大西正利及び小林祥二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役萩原潤一は、代表取締役会長萩原梓郎の長男であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、他の法人等の代表状況		任期	所有株式数 (千株)
岩瀬 外嗣雄	昭和12年12月28日生	昭和41年4月 昭和51年4月 昭和62年9月	弁護士登録(第二東京弁護士会)柏木法律事務所 柏木・岩瀬法律事務所 岩瀬法律事務所(現)	(注)2	2

- (注) 1 補欠監査役は、当社と顧問契約を結ぶ顧問弁護士であります。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大することにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

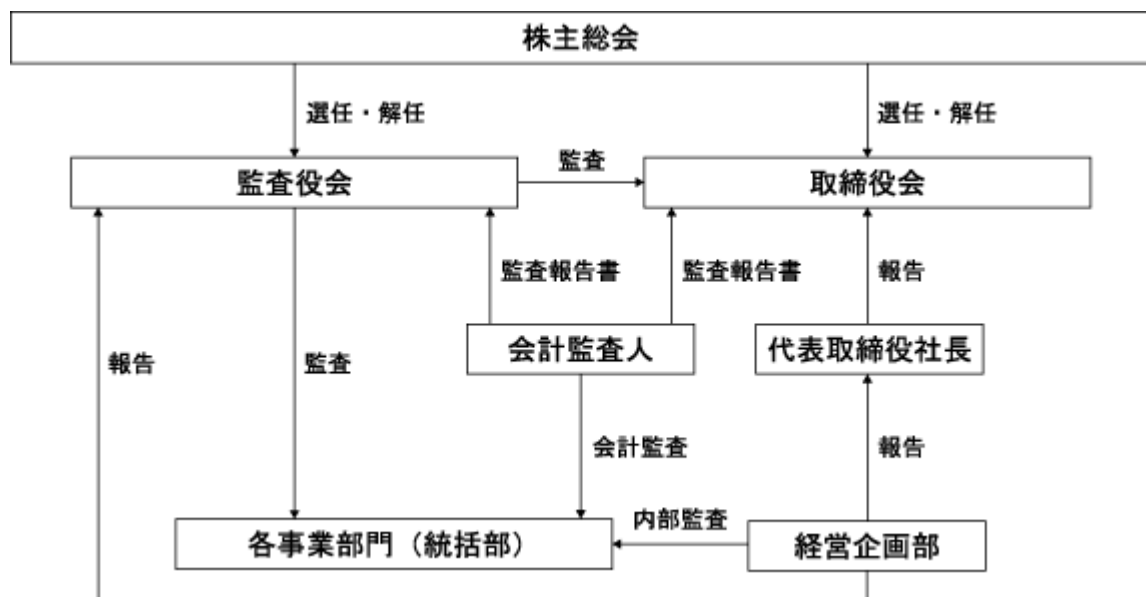
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は取締役の職務執行の監査等を十分に行える体制となっております。

また、取締役会は、定期的又は必要に応じ随時開催され、経営に関する重要事項の決定や業務執行状況などの報告が行われております。

会計監査人には海南監査法人を選任し、監査契約を締結して正しい情報を提供し、公正不偏な立場から監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役会は4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するなど、経営全般において、日常の監査等を通じて取締役の職務遂行のチェック機能を十分行える体制となっております。

取締役会は11名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は、情報の早期把握及び意思決定の迅速化をモットーに、少数の取締役による十分な議論とスピーディな結論を出すことを第一に考え、責任体制の分担と明確化を図りながら重要事項の決定や日々業務執行状況の監督にあっております。また、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する等役員相互の意思疎通と執行監視を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、海南監査法人に所属している仁戸田 学、山形 章、秋葉 陽の各氏であります。海南監査法人とは監査契約を締結しており、監査に際しましては公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査にかかる補助者は公認会計士3名であります。

当社の内部統制システムといたしましては、経営企画部（人員5名）が中心となり業務執行状況について内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に基づき行われており、事業活動の遂行状況を適法性・効率性の観点から検討し評価すること等を通じて、会社財産の保全と経営効率の向上を目的として実施されております。

また、監査役会を中心とし、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれに必要な都度、情報交換や意見交換を行い、連携をとるよう努めております。

なお、内部統制に係る体制を下記のとおり整備することを、取締役会において決議しております。

（取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制）

- ・企業行動憲章を制定し、周知徹底を図り、法令、定款、その他の社内規程及び社会倫理の遵守を企業活動の基本とする。
- ・コンプライアンス上の問題点を審議するための機関として、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置する。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの推進のため、役員をはじめ、全使用人の意識の高揚啓発を行うものとする。
- ・内部通報制度を整備し、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款等に違反したことが判明した場合の対応措置を構築する。
- ・コンプライアンス委員会は、法令、定款等の違反行為があった場合には、当該行為を直ちに中止させるとともに、再発防止のための対策を講じる。
- ・監査担当部門が内部監査規程に基づき、内部監査を実施し、取締役及び使用人の職務執行が、適法かつ適正に行われているかどうかを監査するものとし、その結果をコンプライアンス委員会、社長及び監査役に報告するとともに、取締役会に報告を行うこととする。
- ・反社会的勢力に対しては、企業行動憲章に則り毅然とした態度で臨み、行動することとする。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務執行に係る情報は、法令のほか、別に定める社内規程により、適切に保存・管理されるものとする。
- ・コンプライアンス委員会、取締役又は監査役は、いつでも、取締役の職務執行に係る情報を閲覧できるものとする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・全社的に危険管理を推進するため、想定されるリスクを各部門において業務内容に応じて景気変動・製品の品質・安全管理・法令違反などに分類し、リスク軽減に向け適切に対応していくこととする。
- ・各部門は、必要に応じてリスク管理に関するマニュアルの作成・配布を行うこととし、適宜必要に応じてそれらの見直し、整備を行う。万一、損失が発生した場合又は発生が予見される場合は、各部門の長は、直ちに担当取締役を通して取締役会に状況を報告し、担当取締役を統括責任者として関係部門による原因・対策会議を開催の上、同会議において協議を行い、その経過並びに結果を取締役に報告するものとする。

(取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制)

- ・取締役会は、当社の経営理念のもと、毎年策定される中期経営計画や経営重点方針及びそれらに従って各部門において作成される方針管理に基づき、それらに明記された目標の達成のために活動する。
- ・取締役会の意思決定に関しては、毎月1回取締役会を招集し十分議論した上で意思決定をするものとするほか、社内規程に則り、重要な経営方針及び経営計画等については、事前に常務会を開催し、取締役会に付議される事項その他を十分に審議することとする。
- ・適宜、職務権限、分掌規程の策定、見直しを行うことにより、業務執行を効率的に行うことの出来る体制を整える。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、グループ各社における内部管理体制の強化を図るため、グループ各社において開催される重要な会議への出席等を通じ、相互連絡、協議、情報の共有化、指示、伝達等を適正に行うことにより、関連規程のもと、連携体制を構築していくものとする。特に、リスク管理及びコンプライアンス体制については、グループ共通の課題としてとらえる。
- ・取締役、グループ各社社長は、業務執行の適正を確保する内部体制の確立と運用の権限と責任を有する。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・ 監査役の職務を補助すべき専属の使用人については、必要の都度監査役会が、取締役との協議の上、決定することとする。
- ・ 監査役から監査業務を補助するよう指示をされた使用人は、取締役等からの指示命令を受けないものとし、その異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行われることとする。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ 取締役及び使用人は、法令に定められたもののほか、会社に重大な影響を及ぼす事項、その他監査役が監査役監査基準に従い、監査を行う上で必要な情報等の提供を各監査役の要請に応じて事前に監査役会に報告するものとする。
- ・ 重要な稟議書に関しては、監査役に対しても回付を行うことにより、報告することとする。
- ・ 監査役は、上記監査役監査基準に従い、必要の都度取締役と面談をし、また内部監査部門及び監査法人と定期的に意見交換を行うものとする。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに係る事項を発見したときは、取締役及び使用人は、速やかに監査役に報告を行うものとする。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役と当社との間に利害関係はございませんが、社外監査役のうち1名は、当社と顧問契約関係にある法律事務所の弁護士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当グループは、リスク管理体制について独立した部署は設定しておりませんが、各担当部署で業務内容に応じたリスクを想定し、景気変動・製品の品質・法令違反などの諸問題に対し、それぞれのリスクごとに対応する体制を整えております。

また、コンプライアンスに関しては、企業倫理の徹底を第一に考え社内規程の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うための措置をとっております。その一環として「電気興業グループ企業行動憲章」を制定しグループ全体の憲章として周知徹底を図っております。企業行動憲章は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。

なお、コンプライアンスをより強力で推進していく上で、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為を未然に防止し、コンプライアンス遵守のための教育・指導、周知徹底を図ると同時に発生した違反行為につきましても、是正と厳正なる処分をする権限を所有しております。

さらに対外的なリスク等に関しては必要に応じて顧問弁護士と十分な協議の上、対応しております。なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき経営判断に必要なアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の社内取締役に対する報酬等は4億1千5百万円、社外取締役に対する報酬等は1千5百万円であります。

また、社内監査役に対する報酬等は3千3百万円、社外監査役に対する報酬等は3千4百万円であります。

なお、上記の報酬等の額には当事業年度における役員賞与引当金及び役員退職慰労金引当金の繰入額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社が海南監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査法人内の規定に基づき、当社と監査法人で協議の上、決定しております。

当事業年度における公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は3千5百万円であります。

なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は、社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、責任の原因となった職務の遂行について当該社外役員に善意且つ重大な過失がないときに限り、法令が規定する額又はそれ以上の一定の額をもって上記損害賠償責任の限度とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の株主総会の決議

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	19,496,186		21,514,669	
受取手形・完成工事 未収入金等	4	17,866,141		16,400,768	
未成工事支出金		2,516,596		1,832,147	
その他たな卸資産		5,484,375		5,637,146	
繰延税金資産		639,049		621,047	
その他流動資産		242,644		436,397	
貸倒引当金		26,128		23,646	
流動資産合計		46,218,865	70.8	46,418,530	72.6
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	9,623,833		9,553,591	
機械・運搬具	2	7,227,966		7,366,595	
土地	2	3,163,784		3,075,156	
建設仮勘定		101,102		55,931	
その他有形固定資産		4,640,730		4,630,928	
減価償却累計額		15,952,743		16,291,533	
有形固定資産合計		8,804,674		8,390,669	
2 無形固定資産		160,042		142,139	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	6,879,686		4,699,284	
長期貸付金		6,120		34,053	
繰延税金資産		2,441,823		3,421,086	
その他投資等		1,015,473		1,054,202	
貸倒引当金		240,571		183,337	
投資その他の資産合計		10,102,532		9,025,289	
固定資産合計		19,067,248	29.2	17,558,098	27.4
資産合計		65,286,114	100	63,976,628	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	4	12,528,857		12,027,655	
短期借入金	2 5	461,701		323,442	
未払法人税等		1,602,959		1,585,668	
繰延税金負債		336		-	
未成工事受入金		12,933		35,423	
完成工事補償引当金		75,273		105,238	
製品保証引当金		109,100		142,700	
賞与引当金		835,988		802,161	
役員賞与引当金		227,000		177,000	
工事損失引当金		2,367		21,757	
その他流動負債	2 4	1,560,677		1,160,910	
流動負債合計		17,417,194	26.7	16,381,957	25.6
固定負債					
長期借入金	5	172		130,000	
退職給付引当金		8,731,637		9,698,355	
役員退職慰労金引当金		589,598		620,276	
固定負債合計		9,321,407	14.3	10,448,631	16.3
負債合計		26,738,601	41.0	26,830,589	41.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,774,781	13.4	8,774,781	13.7
2 資本剰余金		9,682,320	14.8	9,685,088	15.2
3 利益剰余金		17,743,971	27.2	17,399,629	27.2
4 自己株式		679,617	1.0	704,989	1.1
株主資本合計		35,521,455	54.4	35,154,510	55.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,978,264	3.1	700,611	1.1
2 繰延ヘッジ損益		4,066	0.0	18,790	0.0
3 為替換算調整勘定		82,969	0.1	218,419	0.3
評価・換算差額等合計		2,065,300	3.2	900,240	1.4
少数株主持分		960,755	1.4	1,091,287	1.7
純資産合計		38,547,512	59.0	37,146,039	58.1
負債純資産合計		65,286,114	100	63,976,628	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		24,828,095			22,196,280		
製品売上高		39,237,807			36,242,517		
設備賃貸収入		18,994	64,084,897	100	26,262	58,465,060	100
売上原価							
完成工事原価		21,419,827			18,857,460		
製品売上原価	1	30,058,965			29,000,971		
設備賃貸原価		16,361	51,495,154	80.4	19,299	47,877,731	81.9
売上総利益							
完成工事総利益		3,408,267			3,338,819		
製品売上総利益		9,178,841			7,241,545		
設備賃貸総利益		2,633	12,589,742	19.6	6,963	10,587,328	18.1
販売費及び一般管理費							
役員報酬		357,557			387,466		
従業員給料手当		2,165,576			2,146,445		
賞与引当金繰入額		211,448			219,511		
役員賞与引当金繰入額		227,000			177,000		
退職給付引当金繰入額		322,961			404,362		
役員退職慰労金引当金繰入額		104,644			61,647		
減価償却費		78,048			92,857		
租税公課		157,381			145,787		
その他販売費及び一般管理費	1	2,087,853	5,712,471	8.9	2,219,456	5,854,535	10.0
営業利益			6,877,271	10.7		4,732,793	8.1
営業外収益							
受取利息		48,551			77,813		
受取配当金		86,842			97,477		
生命保険配当金		25,239			25,625		
スクラップ売却収入		138,571			133,375		
雑収入		65,247	364,452	0.6	85,868	420,160	0.7
営業外費用							
支払利息		18,471			20,772		
材料貯蔵品処分損		6,067					
コミットメントフィー		13,268			14,114		
為替差損					17,812		
雑支出		5,915	43,722	0.1	4,630	57,329	0.1
経常利益			7,198,001	11.2		5,095,623	8.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	2	13,575			7,632		
投資有価証券売却益		70,349			1,120		
貸倒引当金戻入益		92,637			65,237		
完成工事補償引当金 戻入益		8,200			835		
その他特別利益		1,305	186,068	0.3	2,537	77,363	0.1
特別損失							
固定資産売却損	3	1,779			68,005		
固定資産除却損	4	128,317			82,520		
投資有価証券評価損		4,104			134,978		
ゴルフ会員権償却損		46,426					
役員退職慰労金		966			315		
たな卸資産処分損		155,859			106,450		
その他特別損失	5	63,109	400,562	0.6	42,679	434,948	0.7
税金等調整前当期純利益			6,983,506	10.9		4,738,038	8.1
法人税、住民税及び事業税		2,852,174			2,381,453		
法人税等調整額		106,660	2,745,514	4.3	67,532	2,313,920	4.0
少数株主利益			80,242	0.1		33,761	0.0
当期純利益			4,157,750	6.5		2,390,356	4.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,680,045	16,171,419	633,813	33,992,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,983,862		1,983,862
剰余金の配当			410,347		410,347
役員賞与(注)			190,988		190,988
当期純利益			4,157,750		4,157,750
自己株式の取得				46,910	46,910
自己株式の処分		2,275		1,106	3,382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		2,275	1,572,551	45,803	1,529,022
平成19年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,682,320	17,743,971	679,617	35,521,455

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,515,600		35,017	2,480,583	819,958	37,292,975
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,983,862
剰余金の配当						410,347
役員賞与(注)						190,988
当期純利益						4,157,750
自己株式の取得						46,910
自己株式の処分						3,382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	537,336	4,066	117,986	415,282	140,797	274,485
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	537,336	4,066	117,986	415,282	140,797	1,254,537
平成19年3月31日残高(千円)	1,978,264	4,066	82,969	2,065,300	960,755	38,547,512

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,682,320	17,743,971	679,617	35,521,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,734,698		2,734,698
当期純利益			2,390,356		2,390,356
自己株式の取得				27,882	27,882
自己株式の処分		2,768		2,510	5,279
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		2,768	344,341	25,371	366,944
平成20年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,685,088	17,399,629	704,989	35,154,510

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,978,264	4,066	82,969	2,065,300	960,755	38,547,512
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,734,698
当期純利益						2,390,356
自己株式の取得						27,882
自己株式の処分						5,279
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,277,652	22,857	135,449	1,165,060	130,531	1,034,528
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,277,652	22,857	135,449	1,165,060	130,531	1,401,473
平成20年3月31日残高(千円)	700,611	18,790	218,419	900,240	1,091,287	37,146,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,983,506	4,738,038
減価償却費		853,909	1,037,245
賞与引当金の増加・減少()額		38,473	33,827
役員賞与引当金の増加・減少()額		227,000	50,000
退職給付引当金の増加・減少()額		334,958	966,718
役員退職慰労金引当金の 増加・減少()額		58,111	30,678
貸倒引当金の増加・減少()額		102,495	65,187
工事損失引当金の増加・減少()額		230,083	19,390
製品保証引当金の増加・減少()額		109,100	33,600
受取利息及び受取配当金		135,394	175,290
支払利息		18,471	20,772
為替換算差損・益()		218	1,388
投資有価証券評価損		4,104	134,978
投資有価証券売却損・益()		70,349	1,120
固定資産売却損・益()		11,795	60,373
固定資産除却損		128,317	82,520
ゴルフ会員権償却損		46,426	
たな卸資産処分損		155,859	106,450
売上債権の増加()・減少額		3,069,067	1,550,413
未成工事支出金の増加()・減少額		527,538	777,184
たな卸資産の増加()・減少額		258,851	230,305
その他資産の増加()・減少額		19,063	334,980
仕入債務の増加・減少()額		1,341,459	524,788
未成工事受入金の増加・減少()額		280,228	22,490
未払消費税等の増加・減少()額		30,323	118,102
その他負債の増加・減少()額		174,603	112,742
役員賞与の支払額		190,988	
その他		6,067	
小計		10,064,264	7,935,897

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		126,396	178,178
利息の支払額		18,995	19,761
法人税等の支払額		3,264,231	2,397,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,907,434	5,697,088
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		835,276	1,115,114
定期預金の払戻による収入		702,169	647,437
有形・無形固定資産の取得による支出		938,606	987,787
有形・無形固定資産の売却による収入		22,155	81,732
投資有価証券の取得による支出		751,672	1,099,832
投資有価証券の売却による収入		567,494	989,904
貸付による支出		638	30,744
貸付金の回収による収入		16,855	37,023
その他		60,028	17,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,277,547	1,494,731
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		29,841	7,072
長期借入金の借入による収入			130,000
長期借入金の返済による支出		8,988	131,522
自己株式の売却による収入		3,382	5,279
自己株式の取得による支出		46,910	27,882
配当金の支払額		2,394,210	2,734,698
少数株主への配当金の支払額		62,220	44,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,538,788	2,810,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		84,700	80,079
現金及び現金同等物の増加・減少()額		3,175,798	1,472,353
現金及び現金同等物の期首残高		15,828,009	19,003,807
現金及び現金同等物の期末残高		19,003,807	20,476,161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が32,497千円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,245千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率等により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去 2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の 補修見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、 過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見 込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見 込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計 年度に負担すべき支給見込額を計上してしま す。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会 計年度末における未引渡工事のうち、損失発生 の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積 もることができる工事について、損失見込額を 計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当 連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したもの については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が67,036千 円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が それぞれ67,865千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグ メント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 金額が僅少な のれん及び負ののれんは発生年度に全額 償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,582,689千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が227,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「ゴルフ会員権償却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「その他特別損失」に含まれており、その金額は42,020千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ109,100千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,868千円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>下記の資産は、短期借入金151,350千円、前受金4,200千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,039,118千円 (2,039,118)</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 159,157千円 (159,157)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 1,140,101千円 (1,140,101)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,852,214千円 (1,483,257)</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 4,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 5,194,792千円 (4,821,635)</p> <p>上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当連結会計年度末に該当するものではありません。</p> <p>3 (債務保証)</p> <p>従業員他の銀行借入金について2,116千円の保証を行っております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等 643,665千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形・工事未払金等 1,597,050千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他流動負債 36,119千円</p> <p>5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 4,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末実行残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引高 4,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約手数料 13,268千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,868千円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>下記の資産は、短期借入金140,000千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,063,931千円 (2,063,931)</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 148,777千円 (148,777)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 764,103千円 (764,103)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,852,214千円 (1,483,257)</p> <p style="padding-left: 20px;">計 4,829,026千円 (4,460,070)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 (債務保証)</p> <p>従業員他の銀行借入金について1,054千円の保証を行っております。</p> <p>5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 4,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末実行残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引高 4,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約手数料 14,114千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は694,961千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,575千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,779千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">67,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,317千円</td> </tr> </table> <p>5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権償還損</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,109千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具	13,575千円	機械・運搬具	1,276千円	その他	502千円	合計	1,779千円	建物・構築物	67,022千円	機械・運搬具	41,676千円	その他	19,618千円	合計	128,317千円	ゴルフ会員権償還損	26,000千円	たな卸資産評価損	37,109千円	合計	63,109千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は944,295千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,632千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">19,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,005千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">48,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,520千円</td> </tr> </table> <p>5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">42,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,679千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具	7,580千円	その他	51千円	合計	7,632千円	建物・構築物	19,593千円	機械・運搬具	397千円	土地	47,824千円	その他	188千円	合計	68,005千円	建物・構築物	48,182千円	機械・運搬具	14,967千円	その他	19,370千円	合計	82,520千円	貸倒引当金繰入額	50千円	たな卸資産評価損	42,629千円	合計	42,679千円
機械・運搬具	13,575千円																																																				
機械・運搬具	1,276千円																																																				
その他	502千円																																																				
合計	1,779千円																																																				
建物・構築物	67,022千円																																																				
機械・運搬具	41,676千円																																																				
その他	19,618千円																																																				
合計	128,317千円																																																				
ゴルフ会員権償還損	26,000千円																																																				
たな卸資産評価損	37,109千円																																																				
合計	63,109千円																																																				
機械・運搬具	7,580千円																																																				
その他	51千円																																																				
合計	7,632千円																																																				
建物・構築物	19,593千円																																																				
機械・運搬具	397千円																																																				
土地	47,824千円																																																				
その他	188千円																																																				
合計	68,005千円																																																				
建物・構築物	48,182千円																																																				
機械・運搬具	14,967千円																																																				
その他	19,370千円																																																				
合計	82,520千円																																																				
貸倒引当金繰入額	50千円																																																				
たな卸資産評価損	42,629千円																																																				
合計	42,679千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226			70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,015,158	42,543	3,447	2,054,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 42,543株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 3,447株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,983,862	29.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	410,347	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,324,579	34.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226			70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,054,254	33,829	7,451	2,080,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 33,829株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 7,451株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,324,579	34.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	410,118	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,708,589	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 19,496,186千円	現金預金勘定 21,514,669千円
預入期間が3ヶ月を超える 492,379千円	預入期間が3ヶ月を超える 1,038,507千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 19,003,807千円	現金及び現金同等物 20,476,161千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">192,513</td> <td style="text-align: right;">105,295</td> <td style="text-align: right;">87,218</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">312,354</td> <td style="text-align: right;">207,622</td> <td style="text-align: right;">104,731</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,960</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> <td style="text-align: right;">6,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">512,829</td> <td style="text-align: right;">314,642</td> <td style="text-align: right;">198,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置・運搬具	192,513	105,295	87,218	工具器具備品	312,354	207,622	104,731	無形固定資産	7,960	1,724	6,235	合計	512,829	314,642	198,186	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,779</td> <td style="text-align: right;">108,930</td> <td style="text-align: right;">68,849</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">261,390</td> <td style="text-align: right;">161,389</td> <td style="text-align: right;">100,001</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,960</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447,131</td> <td style="text-align: right;">273,636</td> <td style="text-align: right;">173,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置・運搬具	177,779	108,930	68,849	工具器具備品	261,390	161,389	100,001	無形固定資産	7,960	3,317	4,643	合計	447,131	273,636	173,494
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置・運搬具	192,513	105,295	87,218																																						
工具器具備品	312,354	207,622	104,731																																						
無形固定資産	7,960	1,724	6,235																																						
合計	512,829	314,642	198,186																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置・運搬具	177,779	108,930	68,849																																						
工具器具備品	261,390	161,389	100,001																																						
無形固定資産	7,960	3,317	4,643																																						
合計	447,131	273,636	173,494																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 74,555千円	1年内 64,625千円																																								
1年超 123,630千円	1年超 108,869千円																																								
合計 198,186千円	合計 173,494千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 82,371千円	支払リース料 77,276千円																																								
減価償却費相当額 82,371千円	減価償却費相当額 77,276千円																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,962,959	6,394,175	3,431,215
小計	2,962,959	6,394,175	3,431,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	400,189	311,629	88,560
その他	49,927	42,800	7,127
小計	450,116	354,429	95,687
合計	3,413,076	6,748,604	3,335,527

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,104千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
567,494	70,349	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	126,213
計	126,213

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,597,616	3,076,798	1,479,181
小計	1,597,616	3,076,798	1,479,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,731,603	1,443,053	288,549
その他	49,741	40,350	9,390
小計	1,781,345	1,483,404	297,940
合計	3,378,961	4,560,202	1,181,241

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損134,978千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
989,904	1,120	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	134,213
計	134,213

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的として外貨建取引の範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引はその利用目的の内容により、各社担当部門の責任者の権限で実行され、取引があった都度関係部署に報告されております。また、金利関連のデリバティブ取引は、その利用目的の内容により、社内稟議決裁のもとに実行され、取引があった都度関係部署に報告されております。なお、各取引の管理については各社経理担当部門で行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度があります。 厚生年金基金制度 当社及び国内連結子会社は、昭和44年 1月 1日に設立された電興厚生年金基金(連合設立)に加入しております。 適格退職年金制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)を除く)は、退職年金規程に基づく(定年者の退職について年金又は一時金の給付等)適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,998,561千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,203,547千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,795,014千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,377千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">8,731,637千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">8,731,637千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	18,998,561千円	ロ 年金資産	10,203,547千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,795,014千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	63,377千円	ヘ 未認識過去勤務債務	千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,731,637千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	8,731,637千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 同左 厚生年金基金制度 同左 適格退職年金制度 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,131,095千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,020,995千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,110,100千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,411,745千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">9,698,355千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">9,698,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	20,131,095千円	ロ 年金資産	9,020,995千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,110,100千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,411,745千円	ヘ 未認識過去勤務債務	千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,698,355千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	9,698,355千円
イ 退職給付債務	18,998,561千円																																				
ロ 年金資産	10,203,547千円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,795,014千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	63,377千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,731,637千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	8,731,637千円																																				
イ 退職給付債務	20,131,095千円																																				
ロ 年金資産	9,020,995千円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,110,100千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,411,745千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,698,355千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	9,698,355千円																																				

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">593,500千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">241,033千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">117,692千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300,179千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 4</td> <td style="text-align: right;">119,397千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,136,417千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 臨時に支払った退職金等は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 厚生年金基金制度の制度変更に伴って発生した過去勤務債務を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	593,500千円	ロ 利息費用	241,033千円	ハ 期待運用収益	117,692千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	300,179千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 4	119,397千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,136,417千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,508,341千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">244,491千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">123,253千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90,324千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,719,903千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 臨時に支払った退職金等は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	1,508,341千円	ロ 利息費用	244,491千円	ハ 期待運用収益	123,253千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	90,324千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,719,903千円
イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	593,500千円																												
ロ 利息費用	241,033千円																												
ハ 期待運用収益	117,692千円																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	300,179千円																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 4	119,397千円																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,136,417千円																												
イ 勤務費用 (注) 1, 2, 3	1,508,341千円																												
ロ 利息費用	244,491千円																												
ハ 期待運用収益	123,253千円																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	90,324千円																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,719,903千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 342,557千円	賞与引当金 328,454千円
退職給付引当金 3,515,374千円	退職給付引当金 3,929,739千円
役員退職慰労金引当金 240,736千円	役員退職慰労金引当金 253,232千円
投資有価証券評価損 295,775千円	投資有価証券評価損 350,697千円
ゴルフ会員権評価損 105,119千円	ゴルフ会員権評価損 105,314千円
減損損失 183,822千円	減損損失 183,073千円
その他 453,642千円	その他 461,480千円
繰延税金資産小計 5,137,027千円	繰延税金資産小計 5,611,992千円
評価性引当額 683,159千円	評価性引当額 1,018,142千円
繰延税金資産合計 4,453,867千円	繰延税金資産合計 4,593,850千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 10,065千円	固定資産圧縮積立金 9,743千円
その他有価証券評価差額金 1,357,248千円	その他有価証券評価差額金 538,877千円
その他 7,926千円	その他 3,094千円
繰延税金負債小計 1,375,241千円	繰延税金負債合計 551,715千円
評価性引当額 1,910千円	繰延税金資産の純額 4,042,134千円
繰延税金負債合計 1,373,331千円	
繰延税金資産の純額 3,080,536千円	
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 639,049千円	流動資産 - 繰延税金資産 621,047千円
固定資産 - 繰延税金資産 2,441,823千円	固定資産 - 繰延税金資産 3,421,086千円
流動負債 - 繰延税金負債 336千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
役員賞与引当金 1.3%	役員賞与引当金 1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割 0.5%	住民税均等割 0.8%
その他 4.1%	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額 4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3%	法人税等追徴税額 2.1%
	税額控除 1.6%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備貸付 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,104,977	11,960,925	18,994	64,084,897		64,084,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,507,698	2,691,164	558,793	15,757,657	(15,757,657)	
計	64,612,676	14,652,090	577,788	79,842,554	(15,757,657)	64,084,897
営業費用	58,567,796	13,930,780	361,281	72,859,858	(15,652,232)	57,207,626
営業利益	6,044,879	721,310	216,506	6,982,696	(105,424)	6,877,271
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	30,709,240	10,984,093	3,689,145	45,382,479	19,903,634	65,286,114
減価償却費	430,047	140,086	280,020	850,154	3,755	853,909
減損損失			133,601	133,601	(133,601)	
資本的支出	426,686	184,850	495,289	1,106,826		1,106,826

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備貸付 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,742,406	12,696,391	26,262	58,465,060		58,465,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,173,281	2,763,176	637,677	11,574,135	(11,574,135)	
計	53,915,687	15,459,567	663,940	70,039,195	(11,574,135)	58,465,060
営業費用	50,148,104	14,861,612	440,833	65,450,550	(11,718,284)	53,732,266
営業利益	3,767,582	597,954	223,106	4,588,644	144,149	4,732,793
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	28,961,253	10,768,463	3,340,434	43,070,151	20,906,477	63,976,628
減価償却費	513,698	169,155	355,407	1,038,261	(1,015)	1,037,245
資本的支出	495,157	148,600	141,472	785,229		785,229

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度22,722,902千円、前連結会計年度22,134,413千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

役員賞与引当金

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電気通信関連事業」が170,597千円、「高周波関連事業」が55,542千円、「設備貸付事業」が859千円増加し、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

製品保証引当金

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「高周波関連事業」について営業利益が109,100千円少なく計上されております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	549.76円	1株当たり純資産額	527.55円
1株当たり当期純利益	60.80円	1株当たり当期純利益	34.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,547,512	37,146,039
普通株式に係る純資産額(千円)	37,586,756	36,054,751
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	960,755	1,091,287
普通株式の発行済株式数(株)	70,424,226	70,424,226
普通株式の自己株式数(株)	2,054,254	2,080,632
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	68,369,972	68,343,594

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	4,157,750	2,390,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,157,750	2,390,356
普通株式の期中平均株式数(株)	68,388,312	68,353,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,179	323,270	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	131,522	172	6.0	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	172	130,000	1.7	平成24年12月28日
合計	461,873	453,442		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				130,000

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	14,643,717		16,542,227	
受取手形	1 4	2,672,648		1,280,975	
完成工事未収入金		5,780,795		4,753,031	
売掛金	1	7,763,843		8,392,616	
製品		1,163,567		1,274,118	
未成工事支出金		1,535,977		1,415,072	
仕掛品		1,820,411		2,445,366	
材料貯蔵品		498,201		480,405	
短期貸付金		145,599		50,158	
前払費用		97,326		128,502	
繰延税金資産		435,134		474,231	
未収入金		27,652		8,565	
その他流動資産		136,213		123,231	
貸倒引当金		14,751		11,564	
流動資産合計		36,706,336	67.5	37,356,937	69.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	2	7,249,919		7,232,564	
減価償却累計額		4,763,907	2,486,011	4,852,736	2,379,828
構築物	2	867,186		876,611	
減価償却累計額		680,093	187,092	708,423	168,187
機械装置	2	5,079,114		5,237,408	
減価償却累計額		3,488,356	1,590,757	3,756,876	1,480,532
車輛運搬具		135,047		137,932	
減価償却累計額		111,223	23,824	107,917	30,014
工具器具・備品		4,326,829		4,288,480	
減価償却累計額		3,776,108	550,720	3,689,532	598,948
土地	2		2,578,790		2,578,790
建設仮勘定			101,102		47,829
有形固定資産合計			7,518,301		7,284,131

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		132,912		115,912	
その他無形固定資産		17,366		17,158	
無形固定資産合計		150,278		133,070	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		6,870,818		4,692,729	
関係会社株式		257,847		257,847	
関係会社長期貸付金		150,000		30,000	
従業員長期貸付金		3,890		3,239	
長期前払費用		34,737		45,916	
繰延税金資産		2,050,946		2,999,296	
その他投資等		815,747		908,144	
貸倒引当金		150,259		150,197	
投資その他の資産合計		10,033,727		8,786,975	
固定資産合計		17,702,307	32.5	16,204,178	30.3
資産合計		54,408,644	100	53,561,115	100
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	4	6,469,021		6,607,393	
工事未払金	1	1,654,359		1,893,890	
買掛金	1	1,611,763		2,264,790	
短期借入金	5	130,172		172	
未払金		522,555		555,773	
未払法人税等		1,373,125		1,282,499	
未払消費税等		153,185		7,087	
未成工事受入金		6,629		34,312	
前受金	2	23,547		28,570	
預り金		44,445		51,375	
完成工事補償引当金		72,600		103,400	
製品保証引当金		109,100		142,700	
賞与引当金		567,850		564,670	
役員賞与引当金		220,000		170,000	
工事損失引当金		6,267		21,757	
設備関係支払手形	4	326,151		115,681	
その他流動負債		4,147		36,054	
流動負債合計		13,294,922	24.5	13,880,128	25.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	5				
長期借入金		172		130,000	
退職給付引当金		5,998,487		6,049,488	
役員退職慰労金引当金		492,622		519,580	
固定負債合計		6,491,281	11.9	6,699,068	12.5
負債合計		19,786,203	36.4	20,579,197	38.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,774,781	16.1	8,774,781	16.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	9,677,570		9,677,570		
(2) その他資本剰余金	4,749		7,518		
資本剰余金合計	9,682,320	17.8	9,685,088	18.1	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,227,229		1,227,229		
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	30,000		30,000		
役員退職積立金	108,000		108,000		
固定資産圧縮積立金	14,672		14,202		
別途積立金	7,071,000		7,471,000		
繰越利益剰余金	6,417,015		5,694,197		
利益剰余金合計	14,867,917	27.3	14,544,629	27.1	
4 自己株式	679,617	1.2	704,989	1.3	
株主資本合計	32,645,402	60.0	32,299,511	60.3	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	1,977,038	3.6	701,197	1.3	
2 繰延ヘッジ損益			18,790	0.0	
評価・換算差額等合計	1,977,038	3.6	682,406	1.3	
純資産合計	34,622,440	63.6	32,981,918	61.6	
負債純資産合計	54,408,644	100	53,561,115	100	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		21,367,295			18,466,900		
製品売上高		35,373,040			31,178,448		
設備賃貸収入		569,388	57,309,724	100	655,540	50,300,889	100
売上原価							
完成工事原価	1	19,221,051			15,956,182		
製品売上原価	1 2	27,735,251			25,166,832		
設備賃貸原価		345,600	47,301,903	82.5	424,207	41,547,222	82.6
売上総利益							
完成工事総利益		2,146,244			2,510,718		
製品売上総利益		7,637,788			6,011,615		
設備賃貸総利益		223,787	10,007,820	17.5	231,333	8,753,667	17.4
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		252,735			285,330		
従業員給料手当		1,401,297			1,393,066		
賞与引当金繰入額		174,630			169,740		
役員賞与引当金繰入額		220,000			170,000		
退職給付引当金繰入額		283,079			181,709		
役員退職慰労金 引当金繰入額		89,789			44,892		
法定福利費		169,066			173,714		
福利厚生費		28,727			31,642		
修繕維持費		3,341			3,454		
事務用品費		42,707			42,814		
通信交通費		265,115			299,947		
動力用水光熱費		21,375			22,126		
広告宣伝費		143,060			135,629		
貸倒引当金繰入額		5,678					
交際費		152,506			148,484		
寄付金		228			392		
地代家賃		254,145			247,133		
減価償却費		48,339			56,306		
租税公課		128,975			117,677		
保険料		53,011			58,537		
雑費		361,397			401,657		
研究開発費	2	414,631	4,513,841	7.9	461,288	4,445,546	8.8
営業利益			5,493,979	9.6		4,308,120	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		17,725			45,221		
受取配当金	1	157,958			154,537		
生命保険配当金		23,497			25,528		
雑収入		66,534	265,716	0.5	63,371	288,657	0.5
営業外費用							
支払利息		13,357			15,723		
材料貯蔵品処分損		6,067					
コミットメントフィー		13,268			14,114		
為替差損					19,108		
雑支出		4,038	36,731	0.1	3,339	52,285	0.1
経常利益			5,722,963	10.0		4,544,493	9.0
特別利益							
固定資産売却益	3	962			814		
投資有価証券売却益		70,349			1,120		
貸倒引当金戻入益		79,596			3,299		
その他特別利益		8,203	159,110	0.2	2,425	7,660	0.0
特別損失							
固定資産売却損	4	1,079			239		
固定資産除却損	5	90,964			75,992		
投資有価証券評価損		4,104			134,978		
ゴルフ会員権償却損		46,426					
たな卸資産処分損		127,479			105,851		
たな卸資産評価損					38,663		
減損損失	6	133,601					
その他特別損失	7	64,075	467,731	0.8	365	356,089	0.7
税引前当期純利益			5,414,343	9.4		4,196,063	8.3
法人税、住民税 及び事業税		2,403,547			1,883,910		
法人税等調整額		90,417	2,313,129	4.0	99,257	1,784,653	3.5
当期純利益			3,101,213	5.4		2,411,410	4.8

完成工事原価報告書(電気通信施設部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,312,698	32.8	4,378,843	27.4
労務費		336,630	1.8	234,212	1.5
(うち外注労務費)		(336,630)	(1.8)	(234,212)	(1.5)
外注費		9,394,439	48.9	7,966,810	49.9
経費		3,177,282	16.5	3,376,315	21.2
(うち人件費)		(2,222,920)	(11.6)	(2,121,351)	(13.3)
計		19,221,051	100	15,956,182	100

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、工事ごと及び物件ごとの個別原価
 計算を採用しております。

(注)

(当事業年度)

同左

製品売上原価報告書(電気通信施設部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,632,488	63.1	11,217,572	70.3
労務費		1,460,254	7.9	1,523,199	9.6
経費		5,345,824	29.0	3,208,833	20.1
当期製造費用		18,438,567	100	15,949,606	100
期首仕掛品棚卸高		919,010		821,275	
計		19,357,578		16,770,881	
期末仕掛品棚卸高		821,275		1,247,433	
当期製品製造原価		18,536,302		15,523,448	
期首製品棚卸高		985,900		1,163,567	
計		19,522,203		16,687,015	
期末製品棚卸高		1,163,567		1,274,118	
計		18,358,636		15,412,897	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	4,512,226千円
2 減価償却費	146,894
3 運搬費	310,703
4 電力費	24,371
5 その他	351,629
計	5,345,824

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	2,218,924千円
2 減価償却費	200,930
3 運搬費	327,607
4 電力費	26,183
5 その他	435,187
計	3,208,833

製品売上原価報告書(高周波応用工業部門)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,536,952	16.5	1,672,360	16.8
労務費		1,409,989	15.2	1,354,090	13.6
経費		6,344,714	68.3	6,933,891	69.6
当期製造費用		9,291,656	100	9,960,342	100
期首仕掛品棚卸高	2	1,113,096		999,135	
計		10,404,753		10,959,477	
他勘定への振替高		29,002		7,609	
期末仕掛品棚卸高		999,135		1,197,933	
当期製品製造原価		9,376,615		9,753,935	
期首製品棚卸高					
計		9,376,615		9,753,935	
期末製品棚卸高					
計		9,376,615		9,753,935	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	5,451,011千円
2 減価償却費	114,923
3 運搬費	172,803
4 電力費	82,174
5 その他	523,801
計	6,344,714

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高27,913千円であります。

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	6,047,720千円
2 減価償却費	139,467
3 運搬費	174,696
4 電力費	91,082
5 その他	480,923
計	6,933,891

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高5,363千円であります。

製品売上原価報告書(電気通信施設部門及び高周波応用工業部門 合計)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	13,169,441	47.5	12,889,933	49.8
労務費		2,870,243	10.3	2,877,289	11.1
経費		11,690,539	42.2	10,142,725	39.1
当期製造費用		27,730,224	100	25,909,948	100
期首仕掛品棚卸高		2,032,107		1,820,411	
計		29,762,332		27,730,359	
他勘定への振替高		29,002		7,609	
期末仕掛品棚卸高		1,820,411		2,445,366	
当期製品製造原価		27,912,918		25,277,383	
期首製品棚卸高		985,900		1,163,567	
計	28,898,818		26,440,950		
期末製品棚卸高	1,163,567		1,274,118		
計	27,735,251		25,166,832		

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、製品ごとの個別原価計算を採用しております。

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	9,963,238千円
2 減価償却費	261,817
3 運搬費	483,506
4 電力費	106,546
5 その他	875,430
計	11,690,539

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高27,913千円であります。

(注)

(当事業年度)

同左

1 経費の内訳は、次の通りであります。

1 外注加工費	8,266,645千円
2 減価償却費	340,397
3 運搬費	502,304
4 電力費	117,266
5 その他	916,111
計	10,142,725

2 他勘定への振替高

当事業年度の主なものは建設仮勘定への振替高5,363千円であります。

設備賃貸原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		345,600	100	424,207	100
計		345,600		424,207	

(注)

(前事業年度)

当社の原価計算は、賃貸物件ごとの個別原価計算を採用しております。

(注)

(当事業年度)

同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	2,474	9,680,045
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				
剰余金の配当				
役員賞与(注)2				
当期純利益				
利益処分による 積立金の取崩額(注)2				
利益処分による 積立金の積立額(注)2				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,275	2,275
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			2,275	2,275
平成19年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	4,749	9,682,320

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金(注)1	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,227,229	13,117,684	14,344,914	633,813	32,165,927
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2		1,983,862	1,983,862		1,983,862
剰余金の配当		410,347	410,347		410,347
役員賞与(注)2		184,000	184,000		184,000
当期純利益		3,101,213	3,101,213		3,101,213
利益処分による 積立金の取崩額(注)2					
利益処分による 積立金の積立額(注)2					
固定資産圧縮積立金の取崩額					
自己株式の取得				46,910	46,910
自己株式の処分				1,106	3,382
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		523,003	523,003	45,803	479,474
平成19年3月31日残高(千円)	1,227,229	13,640,687	14,867,917	679,617	32,645,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,513,024	2,513,024	34,678,952
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)2			1,983,862
剰余金の配当			410,347
役員賞与(注)2			184,000
当期純利益			3,101,213
利益処分による 積立金の取崩額(注)2			
利益処分による 積立金の積立額(注)2			
固定資産圧縮積立金の取崩額			
自己株式の取得			46,910
自己株式の処分			3,382
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	535,986	535,986	535,986
事業年度中の変動額合計(千円)	535,986	535,986	56,511
平成19年3月31日残高(千円)	1,977,038	1,977,038	34,622,440

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	15,695	6,671,000	6,292,988	13,117,684
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2					1,983,862	1,983,862
剰余金の配当					410,347	410,347
役員賞与(注)2					184,000	184,000
当期純利益					3,101,213	3,101,213
利益処分による 積立金の取崩額(注)2			527		527	
利益処分による 積立金の積立額(注)2				400,000	400,000	
固定資産圧縮積立金の取崩額			496		496	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			1,023	400,000	124,027	523,003
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	14,672	7,071,000	6,417,015	13,640,687

(注)2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	4,749	9,682,320
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,768	2,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			2,768	2,768
平成20年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	7,518	9,685,088

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金(注)1	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,227,229	13,640,687	14,867,917	679,617	32,645,402
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		2,734,698	2,734,698		2,734,698
当期純利益		2,411,410	2,411,410		2,411,410
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得				27,882	27,882
自己株式の処分				2,510	5,279
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		323,287	323,287	25,371	345,891
平成20年3月31日残高(千円)	1,227,229	13,317,400	14,544,629	704,989	32,299,511

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,977,038		1,977,038	34,622,440
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,734,698
当期純利益				2,411,410
別途積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				27,882
自己株式の処分				5,279
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,275,840	18,790	1,294,631	1,294,631
事業年度中の変動額合計(千円)	1,275,840	18,790	1,294,631	1,640,522
平成20年3月31日残高(千円)	701,197	18,790	682,406	32,981,918

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	14,672	7,071,000	6,417,015	13,640,687
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					2,734,698	2,734,698
当期純利益					2,411,410	2,411,410
別途積立金の積立				400,000	400,000	
固定資産圧縮積立金の取崩			469		469	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			469	400,000	722,818	323,287
平成20年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	14,202	7,471,000	5,694,197	13,317,400

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用しております。 (2) 未成工事支出金・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (3) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 同左 (2) 未成工事支出金・仕掛品 同左 (3) 材料貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が30,682千円、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ31,294千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当期から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が55,825千円、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ56,121千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去 2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見 込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、 過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額 を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見 込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度 に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末に おける未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、 かつ、その金額を合理的に見積もることができる工 事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末 において発生していると認められる額を計上してお ります。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理してお ります。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額 をそれぞれの発生の翌期より費用処理してお ります。</p> <p>(8) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づ く期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労金引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>6 売上高の計上基準 売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約(工期が1年を超え、かつ受注金額10億円以上)については、進行基準を採用しております。 なお、この基準によった当期売上高はありません。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 売上高の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,622,440千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が220,000千円減少しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ109,100千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「たな卸資産評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度は、「その他特別損失」に含まれており、その金額は37,109千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">322,365千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">783,402千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">460,605千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 当期末において下記の資産を担保に供している借入金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,039,118千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,039,118)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159,157千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(159,157)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,140,101千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,140,101)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,483,257千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,483,257)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,821,635千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,821,635)</td> </tr> <p>上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当期末に該当するものではありません。</p> <p>下記の資産は、前受金4,200千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> </table> <p>3 (保証債務) 下記の従業員他の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員他 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">2,116千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">466,071千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,023,411千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,119千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">13,268千円</td> </tr> </table> </table>	受取手形及び売掛金	322,365千円	工事未払金	783,402千円	買掛金	460,605千円	建物	2,039,118千円		(2,039,118)	構築物	159,157千円		(159,157)	機械装置	1,140,101千円		(1,140,101)	土地	1,483,257千円		(1,483,257)	計	4,821,635千円		(4,821,635)	預金	4,200千円	従業員他 銀行借入金	2,116千円	受取手形	466,071千円	支払手形	1,023,411千円	設備関係支払手形	36,119千円	特定融資枠契約の総額	4,800,000千円	当事業年度末実行残高	千円	差引高	4,800,000千円	当事業年度契約手数料	13,268千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">188,703千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">814,362千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">530,753千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 当期末において下記の資産を担保に供している借入金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,063,931千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,063,931)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148,777千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(148,777)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">764,103千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(764,103)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,483,257千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,483,257)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,460,070千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,460,070)</td> </tr> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 (保証債務) 下記の従業員他の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員他 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14,114千円</td> </tr> </table> </table>	受取手形及び売掛金	188,703千円	工事未払金	814,362千円	買掛金	530,753千円	建物	2,063,931千円		(2,063,931)	構築物	148,777千円		(148,777)	機械装置	764,103千円		(764,103)	土地	1,483,257千円		(1,483,257)	計	4,460,070千円		(4,460,070)	従業員他 銀行借入金	1,054千円	特定融資枠契約の総額	4,800,000千円	当事業年度末実行残高	千円	差引高	4,800,000千円	当事業年度契約手数料	14,114千円
受取手形及び売掛金	322,365千円																																																																																
工事未払金	783,402千円																																																																																
買掛金	460,605千円																																																																																
建物	2,039,118千円																																																																																
	(2,039,118)																																																																																
構築物	159,157千円																																																																																
	(159,157)																																																																																
機械装置	1,140,101千円																																																																																
	(1,140,101)																																																																																
土地	1,483,257千円																																																																																
	(1,483,257)																																																																																
計	4,821,635千円																																																																																
	(4,821,635)																																																																																
預金	4,200千円																																																																																
従業員他 銀行借入金	2,116千円																																																																																
受取手形	466,071千円																																																																																
支払手形	1,023,411千円																																																																																
設備関係支払手形	36,119千円																																																																																
特定融資枠契約の総額	4,800,000千円																																																																																
当事業年度末実行残高	千円																																																																																
差引高	4,800,000千円																																																																																
当事業年度契約手数料	13,268千円																																																																																
受取手形及び売掛金	188,703千円																																																																																
工事未払金	814,362千円																																																																																
買掛金	530,753千円																																																																																
建物	2,063,931千円																																																																																
	(2,063,931)																																																																																
構築物	148,777千円																																																																																
	(148,777)																																																																																
機械装置	764,103千円																																																																																
	(764,103)																																																																																
土地	1,483,257千円																																																																																
	(1,483,257)																																																																																
計	4,460,070千円																																																																																
	(4,460,070)																																																																																
従業員他 銀行借入金	1,054千円																																																																																
特定融資枠契約の総額	4,800,000千円																																																																																
当事業年度末実行残高	千円																																																																																
差引高	4,800,000千円																																																																																
当事業年度契約手数料	14,114千円																																																																																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">仕入高 15,293,305千円 受取配当金 101,400千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">684,003千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 133千円 車輛運搬具 828千円 計 962千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車輛運搬具 1,067千円 工具器具備品 11千円 計 1,079千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 42,773千円 構築物 19,957千円 機械装置 13,641千円 車輛運搬具 431千円 工具器具備品 14,162千円 計 90,964千円</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(133,601千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地122,573千円、建物9,081千円、構築物1,946千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額で評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	賃貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">仕入高 11,211,605千円 受取配当金 67,344千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">934,305千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車輛運搬具 814千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車輛運搬具 50千円 工具器具備品 188千円 計 239千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 47,096千円 構築物 526千円 機械装置 9,028千円 車輛運搬具 798千円 工具器具備品 18,542千円 計 75,992千円</p>
用途	種類	場所	その他						
賃貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権償還損 26,000千円 役員退職慰労金 966千円 たな卸資産評価損 37,109千円 計 64,075千円	7 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 50千円 役員退職慰労金 315千円 計 365千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,015,158	42,543	3,447	2,054,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 42,543株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 3,447株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,054,254	33,829	7,451	2,080,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 33,829株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 7,451株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	172,712	92,446	80,265	車輛運搬具	158,390	92,541	65,848
工具器具備品	293,664	190,490	103,174	工具器具備品	242,700	142,699	100,001
ソフトウェア	7,960	1,724	6,235	ソフトウェア	7,960	3,317	4,643
合計	474,337	284,662	189,675	合計	409,051	238,557	170,493
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	69,297千円			1年内	62,793千円		
1年超	120,378千円			1年超	107,699千円		
合計	189,675千円			合計	170,493千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	75,341千円			支払リース料	72,155千円		
減価償却費相当額	75,341千円			減価償却費相当額	72,155千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 231,058千円	賞与引当金 229,764千円
退職給付引当金 2,440,784千円	退職給付引当金 2,461,536千円
役員退職慰労金引当金 200,447千円	役員退職慰労金引当金 211,417千円
投資有価証券評価損 295,775千円	投資有価証券評価損 350,697千円
ゴルフ会員権評価損 92,691千円	ゴルフ会員権評価損 92,712千円
減損損失 236,515千円	減損損失 236,031千円
その他 355,233千円	その他 439,989千円
繰延税金資産合計 3,852,506千円	繰延税金資産合計 4,022,149千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 10,065千円	固定資産圧縮積立金 9,743千円
その他有価証券評価差額金 1,356,359千円	その他有価証券評価差額金 538,877千円
繰延税金負債合計 1,366,425千円	繰延税金負債合計 548,621千円
繰延税金資産の純額 2,486,080千円	繰延税金資産の純額 3,473,527千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
役員賞与引当金 1.7%	役員賞与引当金 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割 0.6%	住民税均等割 0.8%
その他 1.4%	税額控除 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.40円	1株当たり純資産額	482.59円
1株当たり当期純利益	45.35円	1株当たり当期純利益	35.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,622,440	32,981,918
普通株式に係る純資産額(千円)	34,622,440	32,981,918
普通株式の発行済株式数(株)	70,424,226	70,424,226
普通株式の自己株式数(株)	2,054,254	2,080,632
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	68,369,972	68,343,594

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,101,213	2,411,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,101,213	2,411,410
普通株式の期中平均株式数(株)	68,388,312	68,353,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)損害保険ジャパン	785,242	691,012
		朝日放送(株)	39,370	619,683
		高周波熱錬(株)	501,800	484,237
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	664.46	435,885
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	656,517	395,879
		日本テレビ放送網(株)	23,190	315,615
		京セラ(株)	32,800	274,536
		(株)愛知銀行	27,900	202,554
		日本興亜損害保険(株)	246,950	187,682
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	184,970	159,074
		その他(40銘柄)	1,738,651.91	886,216
		計	4,238,055.37	4,652,378

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス・アセット ・マネジメント・バラエティ・ オープン		40,350
		計		40,350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,249,919	94,567	111,922	7,232,564	4,852,736	169,741	2,379,828
構築物	867,186	10,893	1,467	876,611	708,423	29,271	168,187
機械装置	5,079,114	271,617	113,322	5,237,408	3,756,876	374,184	1,480,532
車輛運搬具	135,047	27,259	24,375	137,932	107,917	19,888	30,014
工具器具備品	4,326,829	324,166	362,515	4,288,480	3,689,532	257,162	598,948
土地	2,578,790			2,578,790			2,578,790
建設仮勘定	101,102	675,230	728,504	47,829			47,829
有形固定資産計	20,337,991	1,403,734	1,342,107	20,399,618	13,115,486	850,249	7,284,131
無形固定資産							
ソフトウェア				292,170	176,258	51,731	115,912
電話加入権				16,094			16,094
施設利用権				2,284	1,219	207	1,064
無形固定資産計				310,549	177,478	51,938	133,070
長期前払費用	34,737	52,310	20,163	66,885	36,066	20,968	45,916

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 建物・構築物 106,260千円 機械・運搬具 246,553千円 工具器具備品 322,416千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 建物・構築物 105,460千円 機械・運搬具 298,876千円 工具器具備品 324,166千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の前期末残高から前期末に償却終了し差引当期末残高が零のものについては控除しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	165,011	11,641		14,890	161,762
完成工事補償引当金	72,600	103,400		72,600	103,400
製品保証引当金	109,100	142,700		109,100	142,700
賞与引当金	567,850	564,670	567,850		564,670
役員賞与引当金	220,000	170,000	220,000		170,000
工事損失引当金	6,267	21,757	6,267		21,757
役員退職慰労金引当金	492,622	44,892	17,934		519,580

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。
 3 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,031
預金	
当座預金	3,895,250
普通預金	97,472
通知預金	5,000,000
定期預金	7,540,000
その他預金	1,473
預金計	16,534,195
合計	16,542,227

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTN袋井製作所	126,208
日本テレビ放送網(株)	96,050
(株)テレビ朝日	66,675
(株)ナカテツ	64,067
住友電設(株)	50,930
その他	877,043
合計	1,280,975

(b) 決済月別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	338,319
5月	295,306
6月	201,488
7月	286,706
8月	125,658
9月以降	33,495
合計	1,280,975

完成工事未収入金及び売掛金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,832,775
豊田通商(株)	1,675,099
日本エレクトロニックシステムズ(株)	431,511
(株)NTTファシリティーズ	346,752
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	343,383
その他	8,516,126
合計	13,145,647

(b) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成20年3月期計上額	4,753,031	8,392,616
平成19年3月期以前計上額		
計	4,753,031	8,392,616

製品

区分	金額(千円)
アンテナ機器等	1,274,118
合計	1,274,118

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価等への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,535,977	15,835,277	15,956,182	1,415,072

(注) 期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	406,880千円
労務費	40,876千円
外注費	547,027千円
経費	420,288千円
計	1,415,072千円

仕掛品

区分	金額(千円)
電気通信施設(設備・機材)	1,247,433
装置	1,195,014
特機	2,919
合計	2,445,366

材料貯蔵品

部門区分	種類	金額(千円)
電気通信施設部門	マイクロアンテナ用材料	152,237
	一般通信アンテナ用材料	107,230
	無線・共聴機器用材料	10,219
	その他	43,922
	計	313,609
高周波応用工業部門	誘導加熱装置用材料	153,875
	その他	12,208
	計	166,084
その他		711
合計		480,405

繰延税金資産(固定資産)

注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりです。

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤倉商事(株)	367,416
大東電気(株)	362,054
共栄電資(株)	281,954
藤井産業(株)	227,538
松下電工電子材料販売(株)	203,557
その他	5,164,870
合計	6,607,393

(b) 決済月別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	1,497,481
5月	1,355,388
6月	1,474,121
7月	1,614,411
8月	406,770
9月以降	259,220
合計	6,607,393

工事未払金及び買掛金(関係会社を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンコー	435,704
フコク電興(株)	349,582
デンコーテクノヒート(株)	215,938
(株)電興製作所	165,292
藤倉商事(株)	107,087
その他	2,885,074
合計	4,158,680

設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成20年4月	55,486
5月	25,166
6月	10,082
7月	23,377
8月	1,569
9月以降	
合計	115,681

(注) 主な相手先

セキテクノトン(株)	36,802千円
エイ・エム・ティ(株)	14,175千円

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	12,936,174
未認識数理計算上の差異	1,411,745
年金資産	5,474,940
合計	6,049,488

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	
喪失登録	1件につき8,600円
喪失登録株券	1枚につき500円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	なし

(注)1 会社の公告の方法は次のとおりであります。「当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によること
ができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。」

なお、決算公告(貸借対照表ならびに損益計算書)は当社のホームページに掲載しております。

電子公告(決算公告を含む)アドレスは、<http://www.denkikogyo.co.jp/info.html>であります。

2 平成18年6月29日開催の第80回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の
権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第82期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第81期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仁 戸 田 学

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。